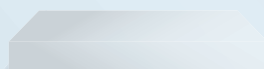




# Annual Report 2020

2020年3月期



## 目次

---

02	アコムグループ ビジョン体系
03	沿革
05	マネジメントメッセージ
07	財務ハイライト
08	非財務ハイライト
09	市場・競合
10	事業別の概況
13	コーポレート・ガバナンス
20	コンプライアンス
21	リスク情報
24	監査の状況
25	CSR
28	財務情報
31	会社情報

---

### 将来見通しに関する注意事項

---

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、本資料の発表日現在において新型コロナウイルスの感染拡大による業績影響を合理的に算出することが困難なことから、本資料にその影響は含んでおりません。



### 経営ビジョン

一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき  
個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す

#### 「経営ビジョン」に込める3つのポイント

- 1 商売の原点である「顧客本位」の姿勢、すなわち、企業理念の「お客さま第一義」である、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただきたい」という私たち社員一人ひとりの意思。
- 2 ビジネスを展開する事業領域について、消費者金融専業、信販・クレジット、銀行という業態を問わず、「個人ローン市場」に重点をおき、経営資源を集中。
- 3 「安心、信頼のブランドの醸成」を更に進め、「社会に信頼されるリーディング・カンパニー」であると認められる、強力なブランドを確立。

#### 中期経営方針

環境変化にスピード感をもって対応し  
持続的成長と企業価値の向上を図るとともに  
お客さまの期待を超えるサービスを創出する

#### 中期目標

	残 高
ローン・クレジットカード事業	1兆円
信用保証事業	1.3兆円
海外金融事業	1,900億円

中核3事業の残高2.5兆円、  
営業収益2,842億円、営業利益910億円を目指す

#### 中期重点テーマ

コンプライアンス・カルチャーの醸成

採用・育成・定着の強化による人材基盤確立

与信・プロモーションの高度化による集客力向上

応対品質強化とデジタル化推進による良質な顧客体験の提供

ローン・クレジットカード事業の持続的な業容拡大

信用保証事業における提携先金融機関との更なる連携強化

海外金融事業の基盤拡充

適正な債権保全の実現

環境変化への確に対応するためのIT態勢構築

業務改革による高品質・高生産性の態勢構築

## 創業の精神「信頼の輪」

「人を信頼する、人から信頼される」を信条に、アコムは呉服商として創業しました。

アコムは、1936年、神戸市で『丸糸呉服店』として創業しました。

「丸糸」の屋号は、呉服の要素に通じる経糸と緯糸の和合が、相互信頼を表すことから決められたものでした。「心から人を信じれば、人は必ずそれに応えてくれる」という輪を拡げていきたいとの願いを『信頼の輪』の四文字に込めております。この創業の精神が、その後の金融事業進出へと受け継がれ、2016年4月2日、アコムは創業80周年を迎えました。変革の歴史を積み重ねてきた今でも、創業の精神『信頼の輪』は、「企業理念」の根幹として脈々と受け継がれています。

貸金業の規制等に関する法律の施行



繊維製品卸小売業の「丸糸呉服店」を開業



日本初の現金自動貸付機を開発



業界初の自動契約機「むじんくん」を導入



タイ王国に「EASY BUY」を設立

1936

1960

1970

1978

1979

1983

1993

1994

1996

1999

サラリーマン金融（勤め人信用貸し）を開始



24時間稼働のATMサービスを開始



東京証券取引所の市場第二部に上場

アコムの設立



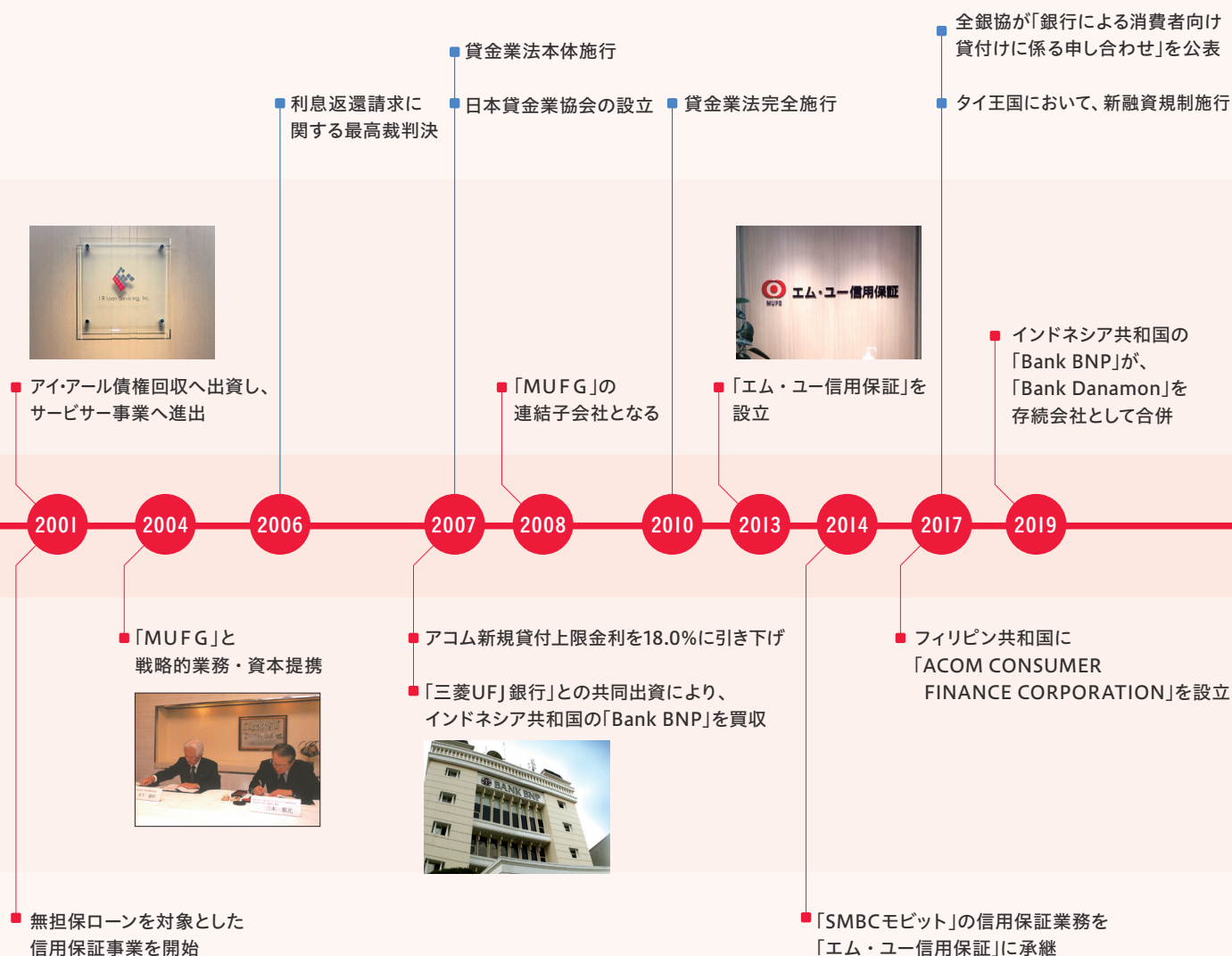
日本証券業協会に株式を店頭登録



業界初のクレジットカード事業進出



東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定



## MUFGグループの一員として

### 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの戦略的業務・資本提携における経緯

アコムは、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)の連結子会社となり、MUFGグループの消費者金融事業とカードローンにおける信用保証事業の中核企業となりました。アコムは今後も、MUFGグループとの緊密な連携を図りながら、ローン事業、クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業、債権管理回収事業に経営資源を集中させ、長期安定成長に向けて収益基盤を確立して参ります。

※各社名は、現社名にて掲載しております

アコムは一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、  
個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指します。

代表取締役社長兼会長

木下盛好



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆さまには、謹んでお悔やみ申し上げます。

また、罹患された皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復をお祈り申し上げます。

私からは中期経営計画の進捗、資本政策を中心にご報告いたします。

## 中期経営計画の進捗

当社は、2020年3月期を初年度とする中期経営計画における中期経営方針を、「環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上を図るとともに、お客さまの期待を超えるサービスを提供する」としております。また、「中期重点テーマ」として、「コンプライアンス・カルチャーの醸成」、「与信・プロモーションの高度化による集客力向上」、「応対品質強化とデジタル化推進による良質な顧客体験の提供」など、10の重点テーマを掲げております。

当社は、これらのテーマを着実に推進することで、更なる競争優位を確立し、中期経営計画最終年度の2022年3月期には、営業債権残高2.5兆円、営業収益2,842億円、営業利益は910億円を目指して参ります。

2020年3月期においては、中期経営方針のもと、中核3事業において、中期重点テーマの推進に取り組んだ結果、概ね順調に進捗しております。

業容については、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業が計画を若干下回ったものの、海外子会社のEASY BUYの順調な業容拡大により、全体では2兆3,598億円と計画を上回って着地しました。

営業収益は、当社及びEASY BUYの営業貸付金利息が増加したことを主因に2,795億円と計画を上回って着地しました。

営業費用は、継続的な経営効率の改善等により、貸倒関連費用、その他の営業費用の抑制が図れたものの、利息返還損失引当金への計画外の追加繰入れを197億円実施したことにより、営業利益は756億円と計画を下回って着地しました。

(百万円・%)

	連 結						単 体					
	2019/3			2020/3			2019/3			2020/3		
	実 績	前期比		実 績	前期比	達成率	実 績	前期比		実 績	前期比	達成率
営業債権残高	2,334,192	2.1		2,359,855	1.1	100.6	1,943,841	1.6		1,987,523	2.2	99.9
ローン・クレジットカード事業	885,081	3.4		915,883	3.5	99.8	885,081	3.4		915,883	3.5	99.8
信用保証事業	1,212,255	1.1		1,233,228	1.7	99.9	1,058,760	0.2		1,071,640	1.2	100.0
海外金融事業	227,387	2.8		201,524	-11.4	109.3	—	—		—	—	—
営業収益	277,069	5.2		279,510	0.9	101.5	203,636	4.3		206,968	1.6	100.9
ローン・クレジットカード事業	144,826	3.6		149,266	3.1	101.3	144,829	3.6		149,266	3.1	101.3
信用保証事業	69,341	6.4		68,569	-1.1	100.1	58,729	6.0		57,630	-1.9	99.9
海外金融事業	56,984	9.8		56,314	-1.2	103.9	—	—		—	—	—
営業費用	219,461	20.2		203,873	-7.1	108.5	170,000	27.3		157,694	-7.2	111.4
金融費用	11,310	-9.2		8,228	-27.3	96.8	5,619	-12.8		4,648	-17.3	96.8
貸倒関連費用	75,989	-2.0		81,916	7.8	98.9	56,907	-4.0		61,950	8.9	97.3
利息返還費用	39,479	—		19,700	-50.1	—	39,479	—		19,700	-50.1	—
その他営業費用	92,681	0.2		94,028	1.5	97.3	67,994	0.2		71,394	5.0	97.8
営業利益	57,607	-28.8		75,636	31.3	86.3	33,635	-45.5		49,273	46.5	77.4
経常利益	58,205	-28.8		75,104	29.0	85.4	37,472	-42.8		56,352	50.4	81.7
税金等調整前当期純利益	55,334	-31.8		80,011	44.6	84.1	34,568	-46.8		64,136	85.5	81.5
当期純利益	42,523	-42.7		64,020	50.6	79.7	29,927	-52.6		53,673	79.3	76.3
親会社株主に帰属する当期純利益	37,781	-46.5		59,600	57.8	78.9	—	—		—	—	—

## 資本政策

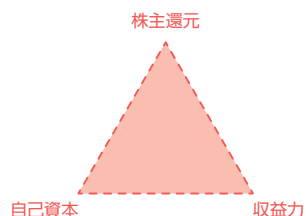
当社は、企業価値を向上させるべく、強固な収益力、適正な自己資本のもと、株主還元の更なる充実を図ることを中長期的な目指す姿としております。

そのため、中期経営計画期間においては、自己資本の適正化を最優先としつつ、効率的な資本活用による収益力の強化を図り、株主還元の拡充に取り組んで参りたいと考えております。

具体的には、自己資本の適正化につきましては、資金調達や事業提携上の信用力、資本保全バッファとして必要な水準に加えて、当業界の特性を勘案した上で、連結総資産に信用保証残高を含めた自己資本比率は、20%が必要であると考えております。また、効率的な資本活用による収益力の強化につきましては、中核3事業の業容拡大を推進し、ROEは12%以上、株主還元については、業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図るとともに、増配を目指したいと考えております。

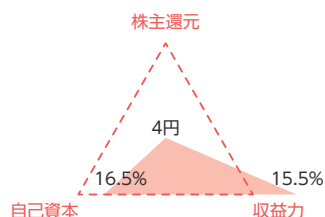
2020年3月期における「連結総資産に信用保証残高を含めた自己資本比率」は16.5%、ROEは15.5%、年間配当は2円増配の4円としております。

### 目指す姿



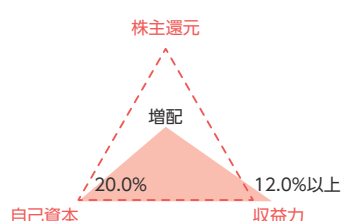
強固な収益力、適正な自己資本のもと、株主還元の更なる充実を図る

### 2020年3月期



- ①自己資本比率  
..... 16.5%
- ②1株あたり配当  
..... 4円
- ③ROE  
..... 15.5%

### 中計(2022年3月期)



自己資本の適正化を最優先としつつ、株主還元の拡充を図る

## 2021年3月期の通期計画、配当予想について

2021年3月期における業容、業績の通期計画、配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において合理的な算出が困難であることから、「未定」としております。

今後、業績予想の算出が可能となった段階で、業績予想・配当予想を速やかに公表したいと考えております。

## 終わりに

今後も、株主の皆さまのご期待に沿えるよう、MUFGグループとの緊密な連携を図りつつ、持続的成長による企業価値の最大化と、広く社会に貢献する企業グループを目指して参る所存です。

皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

### ステークホルダーとの対話

#### 2020年3月期実績

##### 2019年

5月14日	決算発表
5月15日	決算説明会
6月21日	第42回定時株主総会
6月21日	有価証券報告書提出
6月21日	事業報告書発行
6月28日	アニュアルレポート発行
7月29日	第1四半期決算発表
8月14日	第1四半期報告書提出
11月5日	第2四半期決算発表
11月6日	第2四半期決算説明会
11月14日	第2四半期報告書提出
11月28日	個人投資家向けオンライン説明会
12月5日	2019年3月期KEY NOE(中間報告書)発行

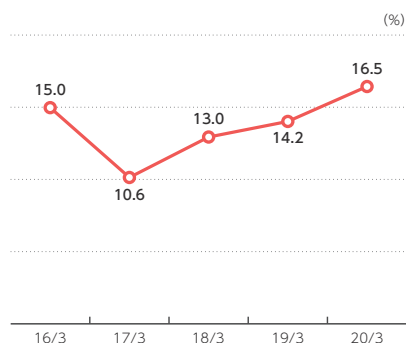
##### 2020年

1月30日	第3四半期決算発表
2月14日	第3四半期報告書提出

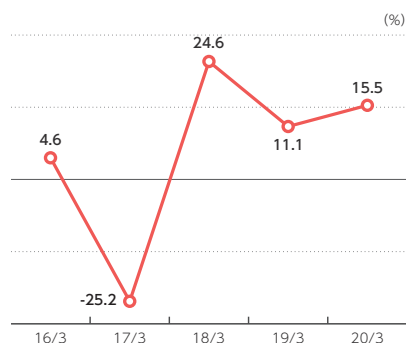


## 主要財務項目

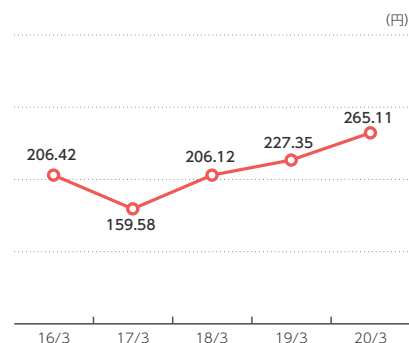
総資産に信用保証残高を含めた自己資本比率



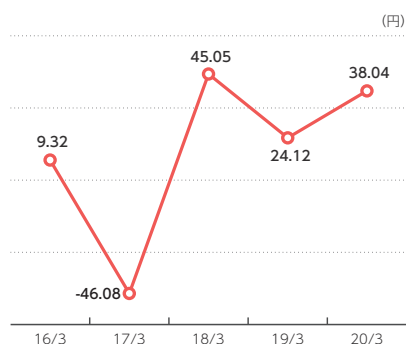
自己資本当期純利益率 (ROE)



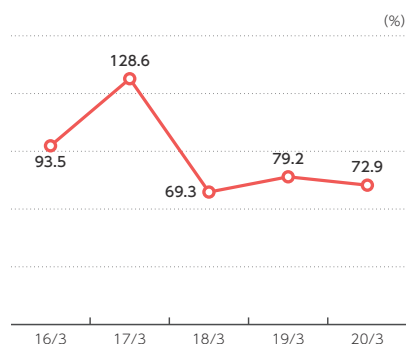
1株あたり純資産 (BPS)



1株あたり純利益 (EPS)



経費率



## 中期経営計画の目標

### 財務指標

	2018年3月期実績	2019年3月期実績	2020年3月期実績	2022年3月期目標
総資産に信用保証残高を含めた自己資本比率	13.0%	14.2%	16.5%	20.0%
自己資本当期純利益率 (ROE)	24.6%	11.1%	15.5%	12.0%以上
事業別営業債権残高利益率 (事業別ROA)				
ローン・クレジットカード事業	5.6% (5.6%)	1.4% (5.9%)	3.1% (5.3%)	5.0% (5.0%)
信用保証事業	1.5%	2.0%	1.9%	1.5%
海外金融事業	7.5%	8.8%	10.4%	11.1%

(注) ( )内は、利息返還費用を除く営業債権残高利益率

### 配当金

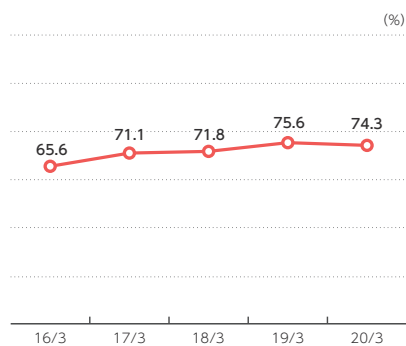
	2018年3月期実績	2019年3月期実績	2020年3月期実績	2022年3月期目標
年 間	1円	2円	4円	
中 間	—	1円	2円	増配を目指す
期 末	1円	1円	2円	

(注) 2021年3月期の配当予想は、業績予想の合理的な算出が困難であることから、未定としております。



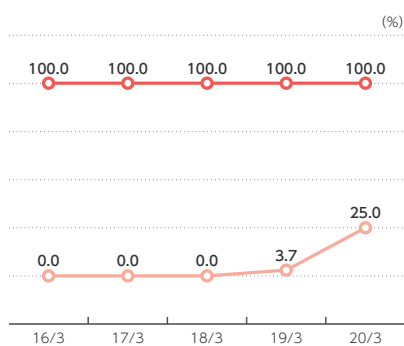
## 社会

年次有給休暇取得率

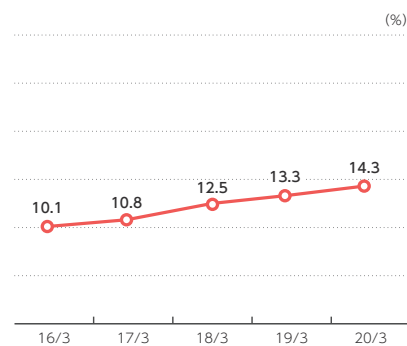


育児休暇取得率

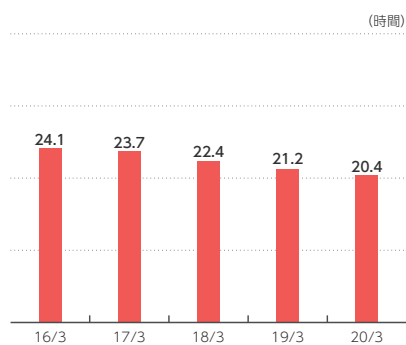
● 女性 ○ 男性



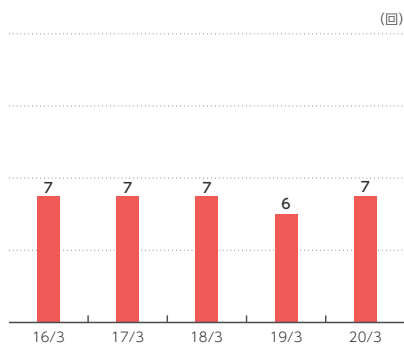
女性管理職(係長級以上)比率



平均残業時間



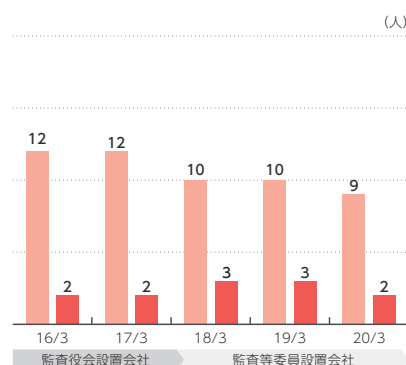
金銭教育実施回数



## ガバナンス

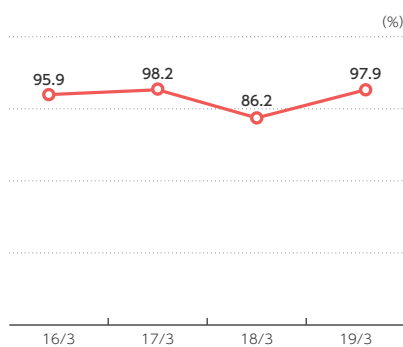
独立社外取締役数

■ 取締役 ■ 社外取締役



## 環境

エネルギー使用にかかる原単位の対前年度比



## 外部評価



次世代育成支援対策推進法に基づく、子育てサポート企業として「くるみん」認定を取得。



アコム“みる”コンサート物語が芸術・文化振興による社会創造に貢献した活動として、「メセナアワード2018」において優秀賞を受賞。

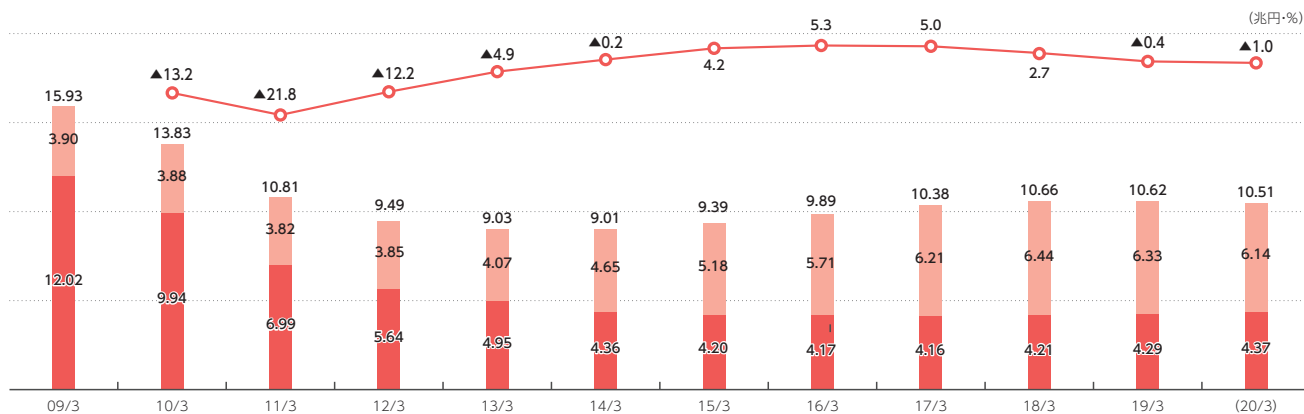


「ベストモチベーションカンパニーアワード2020 大手企業部門」において2位を受賞。

## 個人向けカードローン市場の規模推移

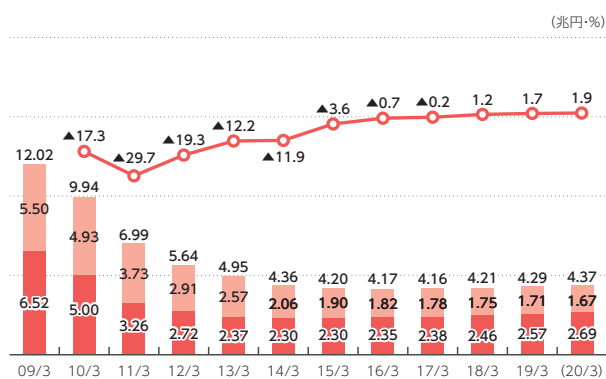
国内向けカードローン市場

■ ノンバンク業態 ■ バンク業態 ○ 前期比



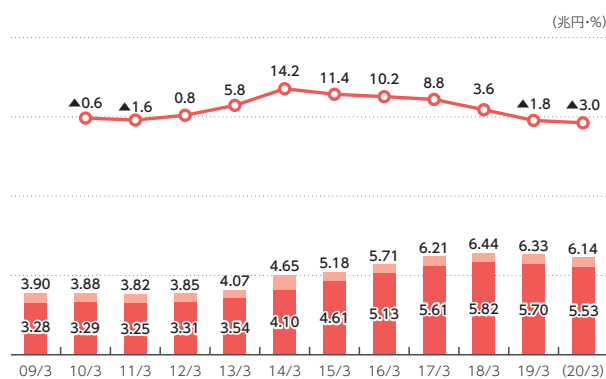
ノンバンク業態(※1)

■ 消費者金融業態 ■ クレジットカード業態など ○ 前期比



バンク業態(※2)

■ 国内銀行 ■ 信用金庫 ○ 前期比



※1: 日本貸金業協会統計の営業貸付金残高(証書貸付を含む)、日本貸金業協会統計の2020年3月数値は速報値

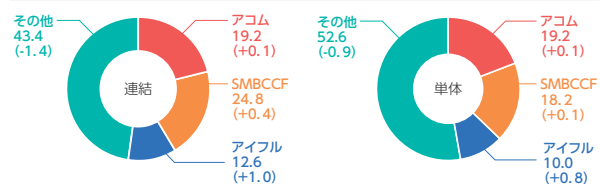
※2: 日本銀行統計の国内銀行及び信用金庫の個人向けカードローン残高

## 国内競合比較

2020年3月期 市場シェア ( )内は前年同期比

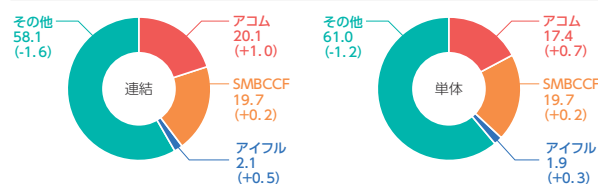
営業貸付金残高(ノンバンク業態)

(%)



信用保証残高(バンク業態)

(%)



時価総額

アコム	アイフル	クレディセゾン	オリエントコーポレーション
700,768百万円	117,278百万円	232,918百万円	207,937百万円

外部格付(2020年6月末現在)

	アコム	SMBCCF	アイフル
JCR(日本格付研究所)	A+	—	BB+
R&I(格付投資情報センター)	BBB+	A+	BB
フィッチ・レーティングス	BBB+	—	—

出所: 会社資料、Bloomberg、日本銀行、日本貸金業協会

## ローン・クレジットカード事業

お客さまのさまざまなニーズにお応えすることを第一に、  
日本の消費者金融サービスをリードし続けるアコム。

## ローン・クレジットカード事業の概要

ローン事業は、お客さまの「信用」を担保に、主に個人の方を対象とした小額、無担保の現金融資を行うビジネスです。

アコムでは、お客さまのさまざまなニーズにお応えすることを第一に考え、店頭窓口やコールセンターなどのセンターにおいて、きめ細やかな対応によるお客さまサービスの更なる強化を図っています。

最近では、スマートフォンによるWebサービスを拡充し、さまざまなお客さまのニーズに、丁寧に、迅速に、柔軟に対応するとのコンセプトのもと、リアル店舗と変わらないサービスを提供しています。

ローン・クレジットカード事業の特性は、①Speed(即時性)②Simple(利便性)③Secret(秘匿性)④Safety(安全性)⑤Self service(自己操作性)の5つのSで表すことができます。

アコムは、消費者金融業界のリーディングカンパニーとして「5S」のビジネスモデルの確立に加え、先進・先端のサービス開発でマーケットの支持を集め、ノンバンク市場において、トップブランドの地位を維持しています。

## ローン・クレジットカード事業の強み

アコムのローン・クレジットカード事業の強みは、過去1,000万人を超えるお客さまとの取引によって蓄積されたデータを活用、分析した与信・審査モデルをベースに高度な与信・審査ノウハウを確立していることです。

また、お客さまの幅広い資金ニーズに応えるため、店舗に約650台の「クレジットカード分散型即時発行機」を設置し、お申込から最短30分でクレジットカードの発行が完了することも、他社にはない独自のサービスとして強みとなっています。

## 2020年3月期の実績

国内のローン事業においては、新規集客の増加、商品・サービス機能の向上、債権内容の健全性維持等に取り組んで参りました。

新規集客の増加については、「はじめてのアコム」のサウンド

ロゴや商品・サービスの訴求を図るとともに、YouTube、AbemaTV、LINEへの出稿を行うことで、ターゲットの認知拡大と好感度の向上を図っております。

商品・サービス機能の向上については、お客さまの利便性を一層高めるため、ホームページ等のUI/UXの高度化にも継続して取り組んでおります。

これらの営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や対応品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性維持、対応品質の向上に努めた結果、2020年3月期におけるローン事業の営業債権残高は、前期比2.3%増加の8,408億円となりました。

クレジットカード事業においては、「キャッシュレス・消費者還元事業」に参加するとともに、全国の自動契約機コーナーに設置している即時発行機においてICチップ搭載のカードを継続発行するなど、販売促進と利用率向上等に取り組んだ結果、割賦売掛金は、前期比18.8%増加の750億円となりました。

営業収益は、営業貸付金利息やクレジットカード収益が増加したことを主因に、前期比3.1%増収の1,492億円となりました。

また、営業利益は、営業費用において利息返還損失引当金繰入額が減少したことを主因に、前期比137.7%増益の280億円となりました。

## 中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)における戦略

## 事業戦略

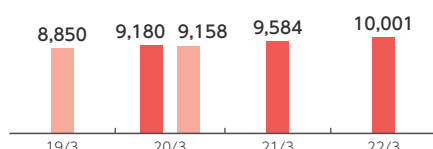
- 顧客ニーズの変化に適応した商品・サービスの提供
- 安定した集客に向けた与信・プロモーション戦略

ローン・クレジットカード事業においては、ICTの進化によってもたらされるお客さまの新たなニーズを的確に捉え、対応品質強化とデジタル化推進による良質な顧客体験の提供に努めるとともに、プロモーションの強化や与信精度の向上等を通じ、新規顧客や会員数の増加、債権内容の健全性維持に注力して参ります。

## 営業債権残高

■実績 ■中期経営計画

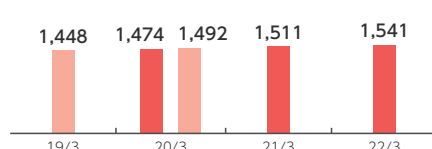
(億円)



## 営業収益

■実績 ■中期経営計画

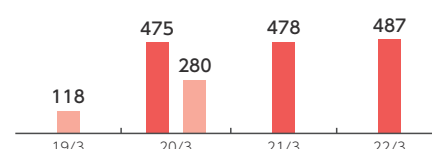
(億円)



## 営業利益

■実績 ■中期経営計画

(億円)



## 信用保証事業

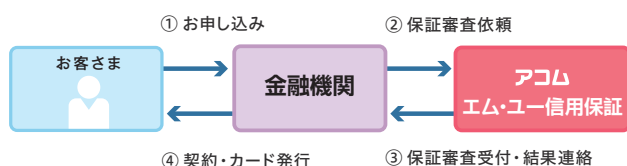
深度あるコミュニケーションに努め、金融機関とともに成長を目指す。

## 信用保証事業の概要

信用保証事業とは、提携先金融機関が販売するローン商品を利用されるお客さまの債務保証を行うビジネスです。アコムグループでは、アコムと連結子会社であるエム・ユー信用保証の2社で信用保証事業を展開しています。

これまでローン事業で培ってきた与信・審査ノウハウと債権管理回収ノウハウを活用し、2001年5月にアコムが株式会社北海道銀行との最初の保証業務提携をスタート。以降、株式会社三菱UFJ銀行及び有力地方銀行を中心に提携ネットワークを拡げています。

<信用保証事業のスキーム>



## 信用保証事業の強み

アコムグループの信用保証事業は、提携先金融機関を原則、1都道府県につき1行の有力地方銀行とすることを基本戦略としています。

提携先金融機関を1都道府県につき1行とすることで、地方銀行間の商圏のカニバリゼーションを防ぐとともに、緊密な提携関係を維持し、各行のニーズや実情に合わせた、きめ細やかな商品・サービスを提供することが可能となり、信用保証事業の強みとなっています。

加えて、これまでローン事業で培ってきた与信・審査ノウハウと債権管理ノウハウを信用保証事業に活用し、また必要に応じてアコムグループ社員を出向させるなど人的支援も実施していることも強みとなっています。

## 2020年3月期の実績

信用保証事業においては、提携先金融機関との深度あるコミュニケーションに努め、更なる連携強化に取り組んで参りました。

提携先金融機関との連携強化については、適正な審査を継続するとともに、債権内容や広告の効果等に関する分析結果の提供及び提携先金融機関の業績向上や安定成長に向けた各種支援を行いました。

2020年3月期におけるアコムグループの信用保証残高は、前期比1.7%増加の1兆2,332億円と緩やかに拡大したものの、営業収益は、定期的な保証料率の見直しにともなう信用保証収益の減少を主因に1.1%減収の685億円、営業利益は1.0%減益の250億円となりました。

## 中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)における戦略

## 事業戦略

- 提携先金融機関との連携強化
- 収益性の向上
- 新規提携先金融機関の拡大

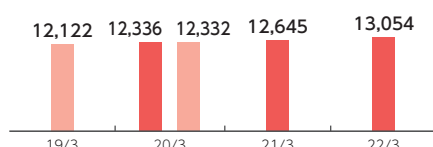
信用保証事業においては、個人向けカードローン市場の環境変化を的確に捉え事業を推進いたします。

より高度化する提携先金融機関ごとのニーズに応えるため、当社の強みであるローン事業で培ったノウハウを最大限活用し、サービス機能の強化、向上に注力して参ります。また、適正な審査に努め、お客さまの健全な資金ニーズに応えて参ります。

信用保証残高

■実績 ■中期経営計画

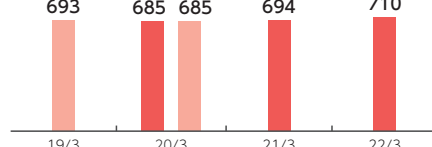
(億円)



営業収益

■実績 ■中期経営計画

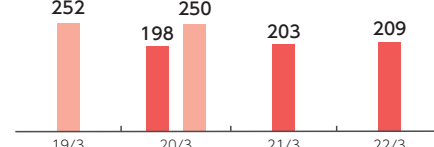
(億円)



営業利益

■実績 ■中期経営計画

(億円)



## 海外金融事業

タイ王国、フィリピン共和国で金融事業を展開、  
ASEANでの更なる拡大を目指す海外金融事業。

## 海外金融事業の概要

リテール金融分野の成長が著しいASEANのマーケットに注目し、タイ王国とフィリピン共和国で金融事業を展開しています。

アコムグループにおける海外金融事業は、順調に拡大しており、営業収益は、アコムグループ全体の約20%を占めるまでに成長しています。

タイ王国でローン事業を展開するEASY BUYでは、日本国内で培った経験やノウハウを活用し、個人の方を対象にUmay+（ユメプラス）ブランドで無担保ローン事業を、EASY BUYの営業ブランドでインストールメントローン事業（個別信用購入あっせん事業）を展開しており、アコムのノウハウをベースとした質の高いサービスで多くの支持を集めています。

特にUmay+ブランドは、タイ国内のノンバンク市場において、トップブランドの地位を築いています。

成長著しいフィリピン共和国においては、伊藤忠商事株式会社との合弁会社ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONを2017年7月に設立、2018年7月に個人向け融資事業を開始しました。



▲EASY BUYのローン店舗



▲ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONの店舗

## 海外金融事業の強み

アコムグループの海外金融事業の強みは、日本国内における長年のローン・クレジットカード事業の豊富な経験に加え、タイ王国において、個人向けローン事業を20年以上続け、同国のノンバンク市場でトップシェアの地位を築くまでに成長させた海外での事業展開の経験です。

ASEANを中心とした事業領域の拡大、新たな国での事業参入においても、この経験から得られた豊富なノウハウを活用することで、比較的早い段階での事業基盤の構築が可能となっています。

また、親会社であるMUFGの幅広い海外ネットワークを活用し、同社と協働などによる新規事業参入を図ることも可能となっています。

## 2020年3月期の実績

アコムグループの海外金融事業は、タイ王国でローン事業を営むEASY BUYと、インドネシア共和国で銀行業を営むBank BNP、フィリピン共和国でローン事業を営むACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONの3カ国で事業を展開しておりましたが、2019年5月にBank BNPの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、現在は2カ国で事業を展開しています。

2020年3月期の営業債権残高及び営業収益には、Bank BNPの連結除外による減少影響が含まれており、営業債権残高は、前期比11.4%減少の2,015億円、営業収益は、EASY BUYの営業貸付金利息が増加したものの1.2%減収の563億円、営業利益は13.1%増益の223億円となりました。

## 中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)における戦略

## 事業戦略

- ASEANを中心とした調査活動
- 既存子会社の経営管理態勢の強化

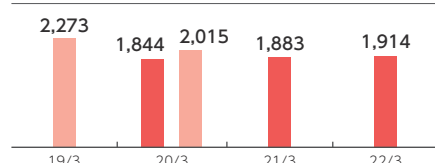
海外金融事業においては、EASY BUYの事業拡大と債権内容の健全性維持に取り組むとともに、ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONを海外金融事業における第二の収益の柱とすべく、事業規模の拡大を目指して参ります。

また、その他アジア諸国についても、新規進出の実現に向けた調査・分析活動を着実に推進し、海外金融事業の拡大を目指して参ります。

## 営業債権残高

■実績 ■中期経営計画

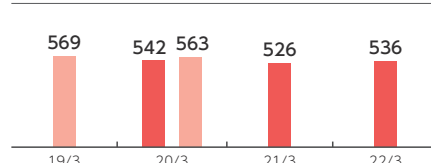
(億円)



## 営業収益

■実績 ■中期経営計画

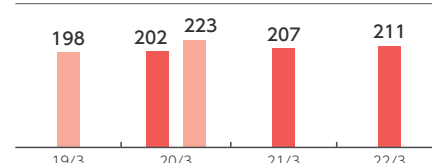
(億円)



## 営業利益

■実績 ■中期経営計画

(億円)



## 基本的な考え方

当社グループは、創業の精神であります『信頼の輪』のもと、「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を企業理念に掲げ、ステークホルダーの皆さまとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指しております。

当社は、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、更なる信頼関係を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項に位置付け、経営の健全性、透明性及び効率性を確保し、継続的な株主価値の向上を図ります。

また、適正なコーポレート・ガバナンス態勢の構築には、有効な内部統制システムが不可欠であるとの認識に基づき、代表取締役社長兼会長のリーダーシップのもと、組織内のすべての

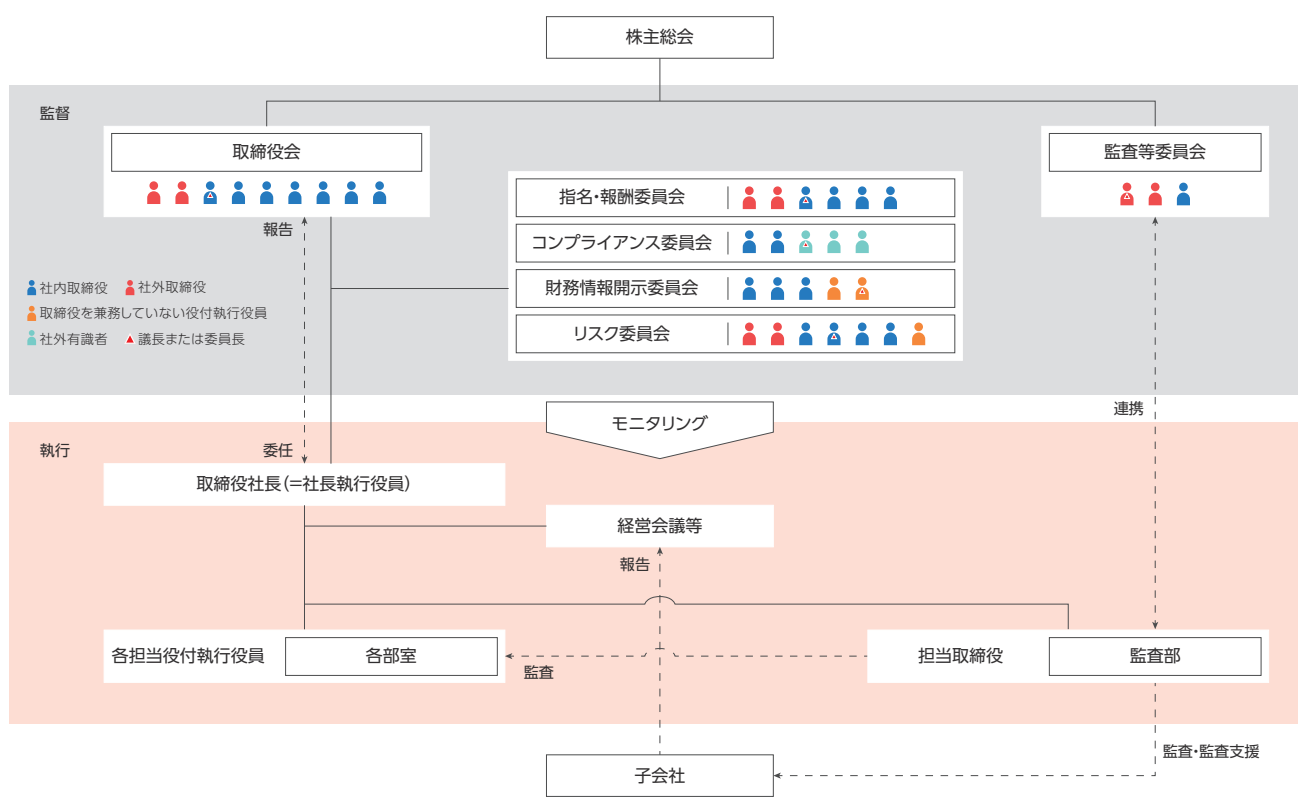
構成員が内部統制システムの構築及び実効性の確保にあたり、同時に、内部統制システムの有効性を常に評価、検証し、継続的に改善しております。

## コーポレート・ガバナンス態勢の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、意思決定の迅速化と取締役会の監督機能の強化を図るため、重要な業務執行の決定を、取締役会から取締役に大幅に委任するとともに、取締役会は委任した事項のモニタリング等を実施しております。

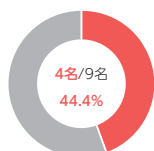
また、経営の透明性及び客観性の向上を図るため、社外取締役が過半を占める監査等委員会が監査・監督機能を行使しております。

コーポレート・ガバナンス態勢 (2020年6月23日現在)

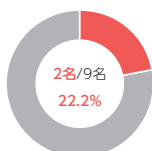


## 取締役の構成

業務執行を行わない取締役



独立社外取締役



当社では、現在、女性や外国人の取締役はおりませんが、取締役候補者の指名方針に該当する人材であれば、ジェンダーや国籍にかかわらず取締役候補として指名することを考えております。



## 取締役会

取締役会は、代表取締役社長兼会長である木下盛好を議長とし、和地薫、木下政孝、内田智視、桐淵高志、堀直樹、監査等委員である伊藤達哉(社外取締役)、福元一雄、石川昌秀(社外取締役)の9名で構成されています。

業務執行を行わない取締役4名(内、社外取締役2名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を当社と締結しています。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としています。

取締役会は、経営戦略、経営計画等経営上の重要事項、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築の基本方針について客観的・合理的判断を確保しつつ審議、決定するとともに、取締役会で決議すべき事項以外の業務執行の決定を取締役社長に委任し、委任した事項のモニタリング等を通じて、業務執行の監視、監督を行っています。

なお、取締役会は、原則として3カ月に1回以上開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

## 監査等委員会

監査等委員会は、伊藤達哉(社外取締役)を委員長とし、福元一雄、石川昌秀(社外取締役)の3名で構成されています。

監査等委員会は、定期に開催し、監査・監督に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っています。

## 各種委員会

### 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、代表取締役社長兼会長である木下盛好を委員長とし、代表取締役である和地薫、木下政孝、監査等委員である伊藤達哉(社外取締役)、福元一雄、石川昌秀(社外取締役)の6名で構成されています。

取締役会で決議する取締役(監査等委員であるものを除く)の候補者の選任や報酬等について検討・提案を行うとともに、経営陣及び経営陣候補の育成状況を確認し、その概要を取締役会へ報告しています。

なお、指名・報酬委員会は、原則として年間3回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しています。

### コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社外有識者である本間達三を委員長とし、社外有識者であるタンミッシェル、高浦康有、代表取締役である木下盛好、和地薫の5名で構成されています。

監査等委員の出席のもと、コンプライアンスに関する次の項目について審議し、必要に応じて取締役会への提言を行っています。

います。

なお、コンプライアンス委員会は、原則として年間6回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しています。

- アコムグループ倫理綱領、行動基準の制定及び改廃に係る事項
- 態勢の整備及び運用に係る重要事項
- 基本計画の策定に係る事項
- 重大な違反事態の是正、改善措置及び再発防止策に係る事項
- その他コンプライアンスに係る重要事項

## 財務情報開示委員会

財務情報開示委員会は、財務第二部担当役付執行役員である鹿野谷智雄を委員長とし、関連部室の担当役付執行役員である木下政孝、内田智視、桐淵高志、近藤誠、関連部室の部室長である町田雅彦、鍋岡正俊、森下和喜、木下昭文、塩入裕子、岩村真光、岡本貴史、原口大史の13名で構成されています。

監査等委員の出席のもと、財務情報や財務報告に係る内部統制の開示が関連法令等に従って、適時、適切に行われるよう、取締役会で決議する財務情報開示態勢の整備に関する事項、開示すべき財務情報等について事前審議を行っています。

なお、財務情報開示委員会は、原則として3カ月に1回以上開催、必要に応じて臨時委員会を開催しています。

## リスク委員会

リスク委員会は、代表取締役副会長である和地薫を委員長とし、代表取締役である木下盛好、木下政孝、監査等委員である伊藤達哉(社外取締役)、福元一雄、石川昌秀(社外取締役)、リスク統括部担当役付執行役員である近藤誠の7名で構成されています。

リスク管理に関する重要事項について審議し、必要に応じて取締役会への提言・報告を行うとともに、重要なリスクの管理状況等をモニタリングし、その結果を取締役会へ報告しています。

なお、リスク委員会は、原則として3カ月に1回以上開催、必要に応じて臨時委員会を開催しています。

## 経営会議

経営会議は、代表取締役社長兼会長である木下盛好を議長とし、代表取締役である和地薫、木下政孝、役付執行役員である内田智視、桐淵高志、近藤誠、嘉村康裕、黒田大、小野寺道人、鹿野谷智雄の10名で構成されています。

監査等委員の出席のもと、取締役会で決議された基本方針に基づき、取締役会から取締役社長に委任された重要な業務執行の決定等について審議、決定するとともに、取締役会で決議する経営方針、経営計画等について事前審議を行っています。

なお、経営会議は、原則として毎月3回開催、必要に応じて臨時経営会議を開催しています。



2020年3月期の取締役会・各種委員会の活動状況

	取締役会	指名・報酬委員会	コンプライアンス委員会	財務情報開示委員会	リスク委員会	監査等委員会
開催回数	12回	3回	6回	8回	5回	14回
全取締役の出席率	97%	100%	100%	83%	100%	100%
社外取締役の出席率	100%	100%	—	—	100%	100%

各種委員会のメンバー構成(2020年6月23日現在)

(◎:委員長・○:構成員)

氏 名	役職名	指名・報酬委員会	コンプライアンス委員会	財務情報開示委員会	リスク委員会
木下 盛好	代表取締役社長兼会長 社長執行役員	◎	○		○
和地 薫	代表取締役副会長	○	○		◎
木下 政孝	代表取締役副社長 副社長執行役員	○		○	○
内田 智視	常務取締役 常務執行役員			○	
桐淵 高志	常務取締役 常務執行役員			○	
堀 直樹	取締役				
伊藤 達哉	社外取締役 常勤監査等委員	○			○
福元 一雄	取締役 常勤監査等委員	○			○
石川 昌秀	社外取締役 常勤監査等委員	○			○
近藤 誠	常務執行役員			○	○
嘉村 康裕	常務執行役員				
黒田 大	常務執行役員				
小野寺 道人	常務執行役員				
鹿野谷 智雄	常務執行役員			◎	
本間 達三	社外有識者		◎		
タン ミッシェル	社外有識者		○		
高浦 康有	社外有識者		○		

## 経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

### 方針

#### 経営陣幹部の選任

- 迅速かつ適切な業務執行を行うために必要な当社事業における豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有していること。
- 人望、品格に優れ、高い倫理観を有していること。
- 心身ともに健康で業務の遂行に支障がないこと。
- 法令やコンプライアンス(ハラスメント含む)に違反し、当社及びこれまでに所属した企業・団体等に多大な損失を与えたことがないこと。
- 反社会的勢力との関係がないこと。

#### 経営陣幹部の解任

- 選任方針に該当しなくなった場合に解任する。

#### 取締役(監査等委員であるものを除く)候補者の指名

- 経営監督の実効性を高めるため、企業経営の豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有していること。
- 人望、品格に優れ、高い倫理観を有していること。
- 心身ともに健康で業務遂行に支障がないこと。
- 法令やコンプライアンス(ハラスメント含む)に違反し、当社及びこれまでに所属した企業・団体等に多大な損失を与えたことがないこと。
- 反社会的勢力との関係がないこと。

#### 監査等委員である取締役候補者の指名

- 経営の透明性と客観性の向上を実現するために必要な経営、法律、財務・会計等の豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有していること。
- 人望、品格に優れ、高い倫理観を有していること。
- 心身ともに健康で業務遂行に支障がないこと。
- 法令やコンプライアンス(ハラスメント含む)に違反し、当社及びこれまでに所属した企業・団体等に多大な損失を与えたことがないこと。
- 反社会的勢力との関係がないこと。

#### 独立役員に指定する取締役候補者の指名

- 取締役候補者のうち独立役員に指定する取締役候補者は、以下に定める要件及び「社外取締役の独立性判断基準」に該当すること。
  - ・経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る、との観点からの助言を行うことができる
  - ・経営陣幹部の選解任その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うことができる
  - ・会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反を監督することができる
  - ・経営陣・支配株主から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させることができる

### 手続

#### 経営陣幹部の選解任

前述の方針に基づき、指名・報酬委員会が検討・提案し、取締役会が決議いたします。

#### 取締役(監査等委員であるものを除く)候補の指名

前述の方針に基づき、指名・報酬委員会が検討・提案し、取締役会が決議いたします。

#### 監査等委員である取締役候補の指名

前述の方針に基づき、社長が検討・提案し、監査等委員会の同意を得て取締役会が決議いたします。

### 社外取締役の独立性判断基準

当社は、独立社外取締役の独立性を担保することに主眼を置いた「社外取締役の独立性判断基準」を以下の通り定めております。

当社は、次の1～7の全ての要件を満たす者を独立役員に指定する

- 1.会社法第2条15に定める社外取締役の要件に該当していること
- 2.次の(1)～(3)の全ての要件に該当していること
  - (1)当社の主要な借入先<sup>(注1)</sup>又はその業務執行者ではなく、また、過去3年間に於いてその業務執行者ではなかったこと
  - (2)当社を主要な取引先とする者<sup>(注2)</sup>又はその業務執行者ではなく、また、過去3年間に於いてその業務執行者ではなかったこと
  - (3)当社の主要な取引先<sup>(注3)</sup>又はその業務執行者ではなく、また、過去3年間に於いてその業務執行者ではなかったこと
- 3.コンサルタント、会計専門家又は法律専門家については、当社から役員報酬以外に過去3年間の平均で年間100万円を超える金銭その他の財産を得ている者ではなく、かつ、当社を主要な取引先とする会計・法律事務所等<sup>(注4)</sup>の社員等ではないこと
- 4.当社若しくはその子会社の取締役、執行役、執行役員又は上記2、3の要件に基づき当社からの独立性が確保されていないと判断する者の配偶者又は二親等内の親族ではないこと
- 5.当社の現在の主要株主<sup>(注5)</sup>又はその業務執行者ではないこと

6. 当社又はその子会社の監査法人又は当該監査法人の社員等ではなく、かつ、過去3年間、当該社員等として当社又はその子会社の監査業務を担当したことがないこと

7. 過去10年間に於いて当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者ではなかったこと

(注1)「主要な借入先」：連結資金調達残高の3%以上を基準に判定

(注2)「当社を主要な取引先とする者」：年間連結売上高の2%以上を基準に判定

(注3)「主要な取引先」：当社の年間連結営業収益の2%以上を基準に判定

(注4)「当社を主要な取引先とする会計・法律事務所等」：年間売上高の2%以上を基準に判定

(注5)「主要株主」：総議決権の10%以上を保有する株主

## 社外取締役の知見の活用

取締役会における審議の充実には、社外取締役の知見が不可欠です。取締役会開催時には、原則として、前日までに会議資料の事前配付及び事前説明を行っています。

また、監査等委員である社外取締役の職務をサポートする体制として、「監査等委員会事務局」を設置し、その職務を補助する社員を配置しています。監査等委員会を補助する社員は、監査等委員会の補助業務の専従とし、取締役(監査等委員であるものを除く)及びその他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとしています。

## 取締役会評価

当社では、毎年、取締役会の実効性に関する質問票を全取締役に配付し、質問票の回答を踏まえ、取締役会の実効性に関する分析及び評価を実施しています。

取締役会の実効性に関する分析及び評価を実施した結果、当社の取締役会は、経営戦略・経営目標の設定、経営課題の解決、リスク管理及び業務執行者の監督等のそれぞれの機能を発揮しており、現状の取締役会が十分に機能し、取締役会の実効性が確保されていると評価しています。

また、課題として認識した取締役会資料の更なる高度化及び外部視点の理解度の深化については、一定の進展が図られたものと評価しています。

一方、外部視点の理解度の更なる深化、取締役会における議論の活性化及び取締役会報告事項等の高度化が課題であることを認識し、今後、課題の解決に向けた対応を進めて参ります。

今後も次の通り取締役会を運営していくとともに、定期的に取締役会の実効性に関する分析及び評価を実施し、更なる取締役会の実効性確保に向けて努めて参ります。

- (1) 経営戦略、経営計画等経営上の重要事項について客観的・合理的判断を確保しつつ審議、決定するとともに、コーポレートガバナンス及び内部統制システム構築の基本方針を決定し、業務執行の監視、監督を行います。
- (2) 取締役会規則に規定された取締役会決議事項に基づき、重要案件を漏れなく議案に選定するとともに適時・適切に審議します。
- (3) 取締役会において円滑かつ活発な議論を行うため、取締役会資料を事前に配付し、必要に応じて事前に内容を説明します。
- (4) 経営状況等について定期的な報告を受け、業務執行の監視を実施します。

## 役員報酬制度について

取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬等の額については、株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、業績等を考慮し、指名・報酬委員会が検討・提案し、取締役会において決定しています。また、監査等委員の報酬等の額については、株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、監査等委員の職務と責任を考慮し、監査等委員の協議により決定しています。なお、2020年3月期より、常勤の取締役(監査等委員であるものを除く)に対し、単年度業績と連動した業績連動報酬を新たに導入しています。


取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬限度額は、2017年6月22日開催の第40回定時株主総会において、年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されています。また、同定時株主総会において、取締役監査等委員の報酬限度額は、年額100百万円以内と決議されています。

取締役(監査等委員であるものを除く)の具体的な報酬の額については、指名・報酬委員会の結果に基づき取締役会で決議されています。

常勤の取締役(監査等委員であるものを除く)の業績連動報酬に係る指標は、「親会社株主に帰属する当期純利益」(以下、「当期純利益」)であり、当該指標を選択した理由は、2018年3月期の中間配当まで無配が続いていたことに鑑み、まずは、常勤の取締役(監査等委員であるものを除く)への単年度業績と連動した客観性・透明性のある報酬制度としたためです。また、業績連動報酬の額の決定方法は、当期純利益から将来における税負担の増加や特別損益等の特殊要因を考慮した上で基本分配原資の基準となる当期純利益のレンジを指名・報酬委員会で決定し、その基本分配原資に役位別の分配割合及び取締役の個別評価に応じた掛率を乗じた金額を取締役に於いて決定しています。

なお、2020年3月期における業績連動報酬の指標の目標は定めていませんが、実績は基準となる当期純利益のレンジが300～400億円未満の基本分配原資3,000万円となっています。

取締役一覧(2020年6月23日現在)



代表取締役社長兼会長  
社長執行役員  
**木下 盛好**

●2020年3月期取締役会出席状況  
..... 12回中12回(100%)

1973年	4月	丸紅株式会社入社
1978年	4月	日本消費者金融株式会社入社
1980年	12月	当社入社
1983年	2月	当社取締役総務部長
1984年	5月	当社取締役経理部長
1986年	8月	当社常務取締役
1988年	6月	当社常務取締役営業推進本部長
1991年	10月	当社代表取締役専務
1992年	10月	当社代表取締役専務 ローン営業本部長
1996年	10月	当社代表取締役副社長
2000年	6月	当社代表取締役社長
2003年	6月	当社社長執行役員(現任)
2010年	6月	当社代表取締役社長兼会長(現任)



常務取締役  
常務執行役員  
**内田 智視**

審査本部長、総務部、業務統括部、審査第一部、  
審査第二部、審査コンプライアンス推進室担当  
●2020年3月期取締役会出席状況  
..... 8回中8回(100%)  
※2019年6月21日に取締役就任のため、  
就任以前に開催された取締役会には除いて  
います


1982年	10月	当社入社
2003年	4月	当社第3営業部ゼネラルマネージャー
2005年	10月	当社第2営業部ゼネラルマネージャー
2007年	4月	当社営業管理部長
	12月	当社マーケティング部長
2008年	10月	当社東日本支社長
2011年	4月	当社営業推進部長
2013年	4月	当社執行役員営業推進部長
2015年	6月	当社常務執行役員営業副本部長・ 営業推進部長
2016年	4月	当社常務執行役員営業副本部長
	6月	当社常務執行役員営業本部長
2018年	6月	当社常務執行役員審査本部長・ 審査第一部長
	10月	当社常務執行役員審査本部長・ 審査第二部長
2019年	6月	当社常務取締役(現任)
2020年	4月	当社常務執行役員審査本部長(現任)



代表取締役副会長  
**和地 薫**

コンプライアンス統括部、監査部担当  
●2020年3月期取締役会出席状況  
..... 12回中12回(100%)

1978年	4月	三菱信託銀行株式会社入社
2002年	4月	同社大阪年金営業部長
2003年	5月	株式会社東京三菱銀行信託業務部長
2004年	3月	三菱信託銀行株式会社受託財産企画部長
	4月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 受託業務企画部長
2005年	6月	同社執行役員受託業務企画部長
	6月	三菱信託銀行株式会社執行役員 受託財産企画部長
	10月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員受託業務企画部長
	10月	三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員受託財産企画部長
2008年	6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役
	6月	三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役
2010年	6月	同社専務取締役
2011年	6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員受託財産連結事業本部長
2012年	6月	三菱UFJ信託銀行株式会社取締役副社長
2013年	6月	エム・ユー・トラスト総合管理株式会社 代表取締役社長
2014年	6月	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 代表取締役社長
2017年	6月	当社代表取締役副会長(現任)



常務取締役  
常務執行役員  
**桐淵 高志**

システム統括部担当、  
経営企画部副担当、システム統括部長  
●2020年6月23日に取締役就任のため、  
2020年3月期の実績はありません

1982年	3月	当社入社
2004年	4月	当社システム部部長
2005年	7月	当社広報部部長
	10月	当社広報部長
2011年	4月	当社財務第二部長
2015年	4月	当社執行役員財務第二部長
2017年	6月	当社執行役員経営企画部長
2020年	6月	当社常務取締役(現任)
	6月	当社常務執行役員 システム統括部長(現任)



代表取締役副社長  
副社長執行役員  
**木下 政孝**

経営企画部、人事部担当  
●2020年3月期取締役会出席状況  
..... 12回中12回(100%)

2005年	9月	当社入社
2009年	10月	当社審査本部部長
2010年	1月	当社経営企画部部長
	4月	当社保証事業部部長
2012年	4月	当社営業推進部部長
2013年	4月	当社営業企画部長
2014年	4月	当社執行役員営業企画部長
	6月	当社常務執行役員 営業副本部長兼営業企画部長
2015年	4月	当社常務執行役員営業副本部長
	6月	当社常務取締役
	6月	当社常務執行役員営業本部長
2016年	6月	当社常務執行役員
2017年	6月	当社代表取締役副社長(現任) 当社副社長執行役員(現任)



取締役

堀 直樹



●2020年3月期取締役会出席状況  
..... 12回中9回(75%)

1983年	4月	株式会社三和銀行入行
2010年	5月	株式会社三菱UFJ銀行法人企画部長
	5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 法人企画部長兼信託企画部部長(特命担当)
	6月	株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員法人企画部長
	6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員法人企画部長 兼信託企画部部長(特命担当)
2012年	5月	株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員法人業務部長
	5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員法人部長
2013年	5月	株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員
2016年	5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員
	6月	株式会社三菱東京UFJ銀行 常務取締役(代表取締役)
2017年	5月	同行専務取締役(代表取締役)
	6月	同行取締役専務執行役員(代表取締役)
2018年	4月	株式会社三菱UFJ銀行取締役専務 執行役員(代表取締役)
	5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員専務(現任)
2018年	6月	当社取締役(現任)
2019年	4月	株式会社三菱UFJ銀行取締役副頭取 執行役員(代表取締役)(現任)

取締役  
常勤監査等委員  
福元 一雄



●2020年3月期取締役会出席状況  
..... 12回中12回(100%)

1980年	3月	当社入社
2002年	4月	当社経営管理部長
2003年	6月	当社経営管理部長
2005年	10月	当社執行役員経営管理部長
2007年	4月	当社執行役員経営企画部長
2012年	6月	当社常務執行役員営業本部長
2013年	6月	当社常務取締役
2015年	6月	当社常務執行役員
2017年	6月	当社取締役常勤監査等委員(現任)

取締役(社外)  
常勤監査等委員  
伊藤 達哉



●2020年3月期取締役会出席状況  
..... 12回中12回(100%)

1981年	4月	日本開発銀行入行
1999年	10月	日本政策投資銀行流通部課長
2001年	3月	同行環境・エネルギー部課長
2002年	3月	同行環境・エネルギー部次長
2003年	3月	同行関西支店次長
2005年	3月	同行環境・エネルギー部次長
2006年	7月	同行産業・技術部次長
2007年	4月	同行法務・コンプライアンス部企画審議役
2008年	2月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属)(現任)
	10月	株式会社日本政策投資銀行法務・ コンプライアンス部企画審議役
2010年	7月	奥野総合法律事務所出向
	7月	奥野総合法律事務所入所
2012年	7月	株式会社日本政策投資銀行法務・ コンプライアンス部企画審議役
2013年	3月	同行法務・コンプライアンス部参事
2015年	6月	当社常勤社外監査役
2017年	6月	当社取締役常勤監査等委員(現任)

取締役(社外)  
常勤監査等委員  
石川 昌秀



●2020年3月期取締役会出席状況  
..... 8回中8回(100%)  
※2019年6月21日に取締役就任のため、  
就任以前に開催された取締役会を除いて  
おります

1978年	4月	明治生命保険相互会社入社
2002年	4月	同社資産運用部門財務業務部長
2004年	1月	明治安田生命保険相互会社運用企画部長
2005年	4月	明治ドレスナー・アセットマネジメント 株式会社常務取締役兼常務執行役員
2007年	4月	明治安田生命保険相互会社運用審査部長
	7月	同社執行役員運用審査部長
2009年	4月	同社執行役員名古屋本部長
2010年	4月	同社常務執行役員名古屋本部長
2011年	4月	同社常務執行役員
2013年	4月	明治安田アセットマネジメント 株式会社代表取締役社長
2014年	7月	一般社団法人日本投資顧問業協会副会長
2017年	7月	一般社団法人日本投資顧問業協会副会長
2018年	4月	明治安田アセットマネジメント 株式会社代表取締役会長
2019年	6月	当社取締役常勤監査等委員(現任)

執行役員一覧(2020年6月23日現在)

常務執行役員

近藤 誠	●リスク統括部、 コンプライアンス統括部副担当
嘉村 康裕	●営業本部長 ●営業企画部、営業推進部、 東日本営業部、西日本営業部、 営業コンプライアンス推進室担当
黒田 大	●海外事業部担当
小野寺 道人	●保証事業部担当 ●保証事業部長
鹿野谷 智雄	●財務第一部、財務第二部、 広報・CSR部担当

執行役員

曾根 雅行	●西日本営業部長
清岡 哲弘	●審査本部付(特命担当)
土井 保英	●審査第二部長
吉羽 優志	●業務統括部長
柴田 秀彦	●東日本営業部長
木下 裕司	●営業推進部長
町田 雅彦	●監査部長
鍋岡 正俊	●リスク統括部長
横濱 等	●保証事業部付(特命担当)
野田 剛男	●海外事業部付(特命担当)

## コンプライアンス態勢の実践活動

アコムは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、1998年に業界に先駆けて「アコムビジネス倫理綱領」を制定するなど、コンプライアンスの徹底と実践活動に早くから取り組んでいます。

社外有識者を委員長として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス態勢の整備・強化のための重要な事項が審議される仕組みとすることで、コンプライアンスの実効性の確保を図っています。

また、コンプライアンスを統括する部署として、「コンプライアンス統括部」を設置しています。当部では、法令等遵守に係る実践計画の策定・見直しやフォローアップ、遵守すべき法令等を取りまとめた『コンプライアンス・ハンドブック』の策定・更新・周知徹底、各種研修を通じた啓発活動などのほか、社員相談ホットラインを通じた役職員からの通報・相談の対応などを中心に行っています。

更に、営業本部・審査本部に「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス統括部と連携して、より業務に則したコンプライアンスを推進する態勢としています。

このように当社では、コンプライアンス重視の企業風土を確立するための態勢強化を継続するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の更なる向上に努めています。

## 社員相談ホットライン(内部通報)

アコムは、社内で生じたコンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切な対応により是正を図ることで、不祥事の未然防止やその影響・被害を最小限に抑えるため、役職員がコンプライアンスに反する行為、または反するおそれのある行為等を知った際に、通報・相談できる窓口として、社員相談ホットラインを設けています。

社員相談ホットラインでは、通報や相談をしたことによる就業上の不都合や報復行為、または通報・相談者を探索・特定するような不利益行為を厳しく禁じ、情報管理についても徹底しています。

当社では、社員相談ホットラインをはじめとする内部通報制度全体が、役職員にとってより利用しやすくなるよう、その有用性や信頼性の向上に努めています。

当社の社員相談ホットラインは、「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」への適合が認証され、2020年4月17日、消費者庁所管の「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」に登録されました。



## 金融犯罪対策の態勢強化に向けた取り組み

国際社会における組織犯罪、テロ行為等の脅威が高まる中、金融機関に求められるマネー・ロンダリング防止及びテロ資金供与対策のレベルも高度化しています。

このような状況を背景に、アコムは2019年4月に金融犯罪対策室を新設し、当社が提供する金融商品、サービスが金融犯罪に悪用されることのないよう、マネー・ロンダリング防止、テロ資金供与対策の態勢構築を図っています。

## 事業等のリスク

有価証券報告書の提出日現在(2020年6月23日)において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しています。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や消費者信用市場を取り巻く環境の変化など、さまざまな不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。これら「事業等のリスク」への取り組みについては、有価証券報告書をご覧ください。

## 業績について

当社グループの業績は、以下に記載した①から⑨の事項における変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

- ①顧客口座件数の増減及び顧客口座一件あたりの平均残高の増減
- ②消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
- ③顧客から受領する平均約定金利等の変動
- ④ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
- ⑤競合他社との競争
- ⑥顧客の債務不履行率
- ⑦資金調達力及び資金調達のコスト
- ⑧広告宣伝費、人件費及びその他のコスト水準
- ⑨大規模な事故・災害等の発生

## 貸倒引当金について

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化や、「破産法」、「特定調停法」、「民事再生法」、「司法書士法」等の法制度の改正により、法律上の保護を求める個人(当社グループのお客さまを含む)の件数が増加し、返済金の支払遅延及び未回収貸付金が増加するおそれがあります。その結果、貸倒引当金の増加など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 多重債務者対策について

経済情勢、雇用環境、市場環境などの外的要因により多重債務者が増加した場合、未回収貸付金の増加によって貸倒引当金が増加するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 信用保証事業について

今後、銀行カードローンへの規制が強化されるなど、当社及びエム・ユー信用保証株式会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 情報システムについて

コンピュータシステム及びネットワークに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなる可能性があります。その場合は、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

## 個人情報の取扱いについて

何らかの原因により個人情報が流出した場合は、当社グループの信用を失うことや損害賠償等による業績への影響を被るだけでなく、個人情報取扱事業者として規定に違反した場合には、勧告、命令を受ける可能性があります。

## 利息返還の状況について

当社のお客さまが、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。今後、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む貸金業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 資金調達について

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化して参りましたが、既存の主要借入先が、金融グループの再編成、またはそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また、当社の信用格付の変動によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、金融費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 投資について

当社グループは、合併会社の設立などにより、これまで新規市場への参入及び消費者信用市場における規模の拡大を図って参りました。こうした投資から得られる利益の見通しは不確実であり、当社グループが新規の合併会社の設立又は拡大を成功裏に行うことができるという保証はありません。将来的に新規の合併事業からの撤退、又はかかる合併事業に配分する人的又は物的資源を減少させる場合があります。こうした合併会社の収益性が目標に達しない場合に、当社グループがすでに行った投資の回収を行うことができないリスクも存在しています。

## 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの業務・資本提携について

当社は2004年3月に、MUFGと戦略的業務・資本提携を行い、その後、MUFGは当社への出資比率を引き上げ、必要な手続きを経て、当社は2008年12月にMUFGの連結子会社となりました。このため、銀行法等の銀行に対する法規制が変更された場合、当社グループ各社の事業領域に制限を受ける可能性があります。

## 大株主等による当社株式の処分について

MUFG及びそのグループが保有する当社の発行済株式数は約40%となっています。また、当社の代表取締役社長兼会長である木下盛好及びその親族並びに関連法人が保有する株式も併せて約40%となっています。これらの株主が、その所有株式の一部を今後処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加し、当社の株価に影響を及ぼすおそれがあります。

## 事故・災害等について

大規模な地震、風水害、津波等の自然災害、感染症の流行等の外的要因による、事故災害の発生時に対し、さまざまな対策の検証並びに整備に努めておりますが、この様な事象が発生することにより、当社の店舗、施設への損害、または従業員、お客さまへの人的被害等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 新型コロナウイルスについて

### 新型コロナウイルスに対する取り組みについて

国内においては、2020年1月下旬より、従業員に対しマスク着用等の注意喚起を開始し、2月下旬には、危機対策本部を立ち上げるとともに、通勤ラッシュの時間帯をさけるために従業員のオフピーク通勤等を開始いたしました。3月初旬には、学校の休校に伴い在宅が必要となった従業員を自宅待機させることとし、加えて4月には政府の緊急事態宣言を受け、従業員の出勤人数を必要最小限に抑制することで、感染拡大防止と、お客さまや従業員の安全確保に努めてまいりました。また、出勤人数抑制に伴い、有人店舗の休業や自動契約機の営業時間短縮、コールセンター等の営業日・営業時間の見直しや一部業務の縮小を行って参りました。

足下では、政府による5月25日の緊急事態宣言の全国解除を受け、有人店舗の店頭窓口や従業員の座席間にパーティションを設ける等の感染防止対策を講じ、有人店舗においては5月26日から全店舗の営業を再開し、自動契約機・コールセンター等においては6月8日から営業日・営業時間を緊急事態宣言前の状態に戻しています。

海外においては、各国政府の要請を受け、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedでは、一部店舗の営業を自粛し、フィリピン共和国のACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONでは、2020年3月17日以降、全ての営業活動を停止しておりました。足下では、EASY BUY Public Company Limitedでは、一部の店舗で営業を再開しております。また、ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONでは、フィリピン共和国政府による外出禁止令の一部緩和を受け、出勤人数を抑制しつつ、営業を一部再開しています。

### 新型コロナウイルスの業容・業績への影響について

現時点において、新型コロナウイルス感染症の拡大による業容・業績影響を合理的に算出することは困難であります。2021年3月期においては、以下に記載の項目について影響を受ける可能性があります。

- 有人店舗の臨時休業や自動契約機の営業時間の短縮、コールセンターなどの営業日・営業時間の見直しによる一部業務の縮小、外出自粛に伴う資金需要の低下による、ローン・クレジットカード事業残高、信用保証事業残高、営業収益の減少。
- お客さまの収入減少等に伴う債権内容の悪化による、貸倒関連費用の増加。
- システム開発計画の見直し等に伴う電算機費の減少や、広告出稿量の減少に伴う広告宣伝費の減少等による、その他の営業費用の減少。
- 感染拡大の防止対策に伴うテレワークの導入や、遮蔽板の設置等による、その他の営業費用の増加。

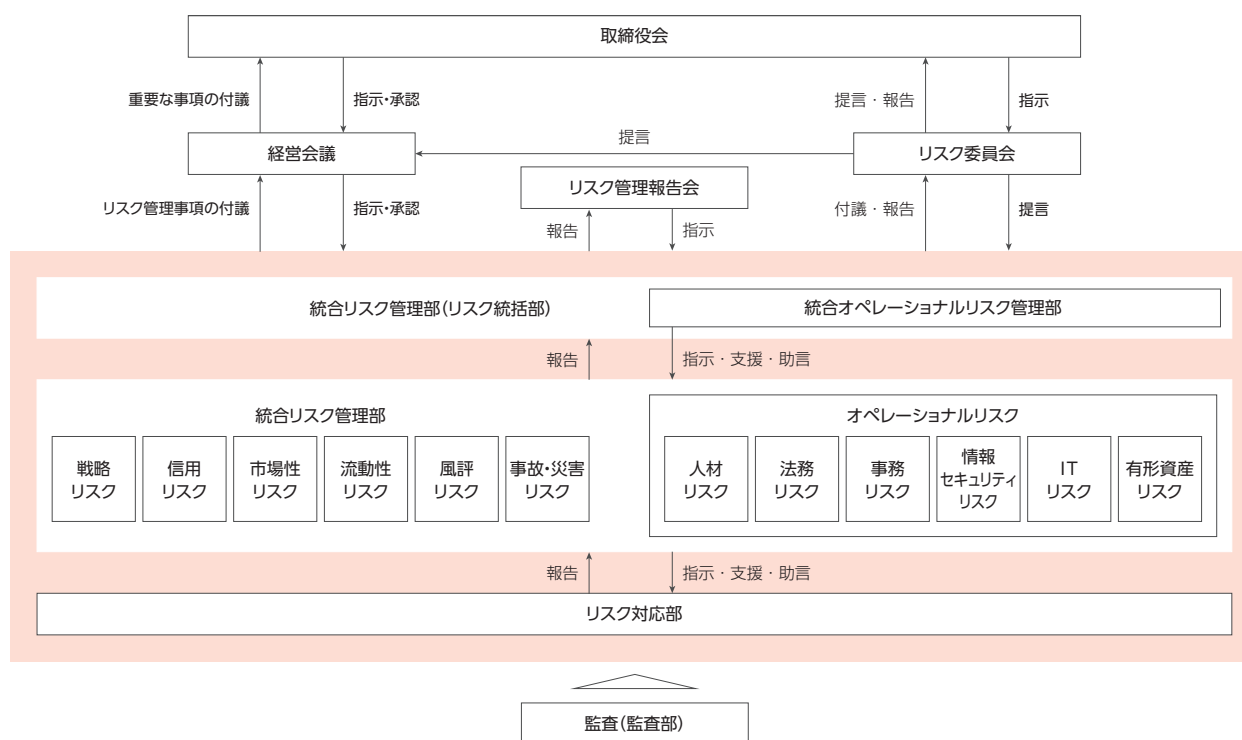
## リスク管理態勢の整備

当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しています。このような状況の中、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためにリスク管理態勢を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しています。

当社では、リスクを統合的に管理するためリスク委員会を設置し、リスク管理規程において管理すべきリスク、担当部室及び管理手法等のリスク管理に関する基本的事項を明確にするとともに、リスク管理の統括部署であるリスク統括部において業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合的リスク管理体制の一層の充実・強化に努めています。

また、個人情報をはじめとする情報資産の管理においては、情報セキュリティ管理規程に基づき、想定されるリスクに対し、適切な安全管理措置をはじめとする各種の対策を実施するとともに、情報セキュリティ管理責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報セキュリティの確保に努めています。

## リスク管理態勢



## 監査等委員会監査

監査等委員会は3名の監査等委員で構成され、全員を常勤監査等委員に選定しています。また、社外監査等委員は2名選任されており、2名とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

更に、監査の実効性を高めるため、監査等委員全員を会社法第399条の3に基づく調査権限を有する選定監査等委員に選定しています。なお、監査等委員福元一雄氏は、当社の経営企画・管理、経理部門の部長、執行役員を歴任し、取締役就任後は経理部門を担当するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

### 監査等委員会及び監査等委員の活動状況

	氏 名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員(社外)	伊藤 達哉	14	14
常勤監査等委員	福元 一雄	14	14
常勤監査等委員(社外)	石川 昌秀	10	10

※開催回数異なるのは、就任時期の違いによるものです。

監査等委員会は、決議された監査方針及び監査計画等に従い、会社の内部監査部門等と連携の上、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び重要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けています。会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

各監査等委員は、監査計画に定められた職務分担に基づき上記の監査活動を行い、その結果について都度監査等委員会に報告しています。なお、監査等委員会においては、利益相反取引の承認及び会計監査人の再任等の会社法に定められた事項を審議し、内部統制システムの構築及び運用状況に留意して監査を行っています。

## 監査態勢

監査部は、19名の監査員体制で業務執行部門における関連法令等の遵守状況、内部管理の取組状況等を検証、評価し、問題点の改善方法の提言を行っています。また、ルールの準拠性のみならず、リスクの的確な把握に基づいて各組織におけるリスク管理態勢を評価するリスクアプローチ監査を実施し、その結果を取締役会及び監査等委員会へ定期的に報告しています。

更に、子会社の直接監査の実施、子会社監査部の支援等を通じて、グループ監査体制の整備を行っています。

## CSR

## アコムは企業の社会的責任と使命を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します

アコムが考えるCSRとは、役職員一人ひとりが、企業理念に基づき、適正なコーポレートガバナンス体制やコンプライアンス態勢を維持しながら、CS理念に基づく事業活動や社会貢献活動方針等に基づくその他の活動を実践することで、社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することです。

重点活動テーマに

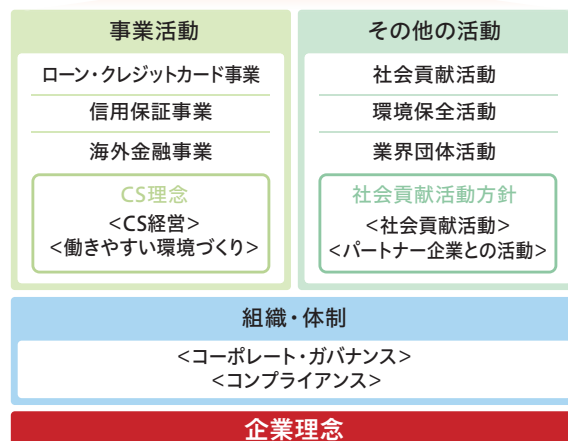
「お客さまの最高の満足のために」

「社会・環境のために」

「従業員のために」

を掲げ、CSR活動に取り組んでいます。

## アコムのCSR



## お客さまの最高の満足のために

## CS理念／私たちはより良いサービスをより快適に提供します。

アコムは、企業理念やCS理念に基づくCS活動を通じ、お客さまからいただいた貴重なご意見、ご要望、お問い合わせなどを真摯に受け止め、さまざまな改善を行うことにより、お客さま満足の向上に努めています。

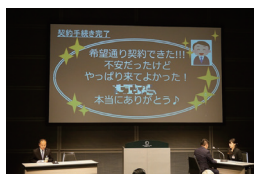
## CS経営の推進

## CS経営推進会議の設置

お客さまを「顧客」ではなく「個客」として捉え、お客さま一人ひとりに真の満足を感じていただくためのCS(お客さま満足)経営を推進するため、社長を議長とした「CS経営推進会議」を定期的に開催し、CS向上施策や社内推進体制等を協議しています。

## CSアワードの開催

「気づき」によるCS対応の実践と研鑽する風土を醸成し、「創業の精神」や「企業理念」の更なる浸透を図ることを目的に、各部門から選ばれた従業員が、日頃の取り組み事例とその成果について発表し、共有しています。



## お客さまの声の収集と改善

従業員が、お客さまから寄せられたご要望や、自らの体験から気づいた当社の商品・サービスなどの改善事項を、「CS改善提案カード」や「CS体験カード」として提案し、商品・サービスの改善や好事例の共有を行っています。また、インターネットで「お客さま満足度調査」を適宜実施し、サービス改善に活かしています。

## 具体的な改善事例

- ✓お客さまの声を参考に、ホームページに掲載されている「よくあるご質問」の項目を見直し、都度改善できる体制を整備
- ✓お客さまのプライバシーへの配慮や、即時性などのニーズに更にお応えするため、WEB上で申込から契約まで完結する機能を追加
- ✓磁気不良によるカードの不具合を軽減するため、高磁力カードの発行を開始
- ✓新規入会時におけるお客さまの不安払拭に向け、メール文言や申込画面などをわかりやすく改修

## 社会・環境のために

### 社会貢献活動方針

アコムは、社会福祉、地域貢献など、さまざまな活動を通じて、地域社会と良好な関係を築きつつ、「身近なアコム」と「社会に調和した企業市民」を目指しています。

### 文化・芸術支援活動

#### アコム“みる”コンサート物語

“みる”コンサート物語とは、「影絵」と「生演奏」、「語り」を組み合わせた独創的な芸術です。手話通訳や車イス専用席を充実させるなどの工夫を行い、お子さまからお年寄りまで、また、ハンディキャップのある方も一緒に楽しむことのできるバリアフリーコンサートです。

「誰かのために何かをしたい」、「多くの人の笑顔が見たい」、「地域社会と良好な関係を築きたい」という『3つの思い』を胸に1994年から活動を行っています。



#### 公演実績

- ✓全国各地で243回公演、総来場者数233,462名
- ✓2020年3月期は計10公演を開催  
 神奈川県(横須賀市)、埼玉県(三郷市)、大阪府(堺市)、  
 兵庫県(明石市)、北海道(苫小牧市・室蘭市)、広島県(広島市)、  
 岡山県(倉敷市)、山口県(下関市)、福岡県(飯塚市)

### 環境保全活動

#### 地域清掃活動の実施

社員が多く在籍する拠点の周辺で、地域清掃活動に参加し、地域とのコミュニケーションや地域環境の美化に努めています。2020年3月期は、東京(3拠点)、横浜、大阪の5拠点で実施し、延べ240名の社員が参加しました。

### 社会福祉支援活動

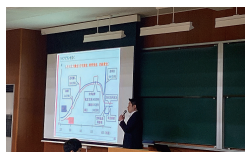
#### 献血活動

アコムは日本赤十字社が行う献血活動に賛同し、社員に推奨しており、毎年多くの社員が自主的に協力しています。2020年3月期は、東京(2拠点)、横浜、大阪の4拠点で5回開催し、延べ約330名の社員が協力しました。

### 消費者啓発・金銭教育支援活動

#### 大学での金銭教育

大学生向けの講座として、授業の中で「消費者信用業界の概要」や「ローン・クレジット」に関する講義を行っています。また、未来を担う学生たちが将来金銭トラブルに巻き込まれることのないよう、社会人になる前からお金大切さを身につけていただきたいとの思いから、金銭啓発活動を実施しています。2020年3月期は6大学で活動し、1,620名の学生に参加いただきました。





## 従業員のために

従業員満足の上昇がお客様の満足につながり、ひいては企業としての存在価値の向上に結びつくという考え方で、ES向上を推進しています。

### 働きやすい職場づくり

#### ESワーキンググループの組成

社員がより働きがいを感じ、長く働きたいと思える環境整備の一環として、職場環境改善に向けた施策を検討する「ESワーキンググループ」を組成しました。

本ワーキンググループは、社内公募により選ばれた社員で構成され、月1、2回の頻度で検討会を開催しました。施策の検討にあたっては、各拠点で働く社員に直接ヒアリングを実施し、職場環境の改善や福利厚生の実施をボトムアップで行いました。



#### ワーキンググループのヒアリングに基づいた主な実施施策

- ✓ 時間単位年休の導入
- ✓ オフィスや休憩室の改装
- ✓ 産前・産後休暇の取得に関するツールの整備

### 社員の健康管理

#### 健康ポイントプログラムの導入

福利厚生のより一層の充実及び社員の健康増進を目的として、アコム健康保険組合と協同で、社員の健康づくりへの取り組みに対してインセンティブを付与する仕組み「健康ポイントプログラム」を導入しています。定期健康診断の受診結果やウォーキングの記録など被保険者による健康保持、増進につながる行動に対して健康ポイント(インセンティブ)を付与し、社員の健康増進を支援しています。

### ワークライフバランスの推進

#### 育児・介護との両立支援の取り組み

育児や介護を行う社員を支援するため、制度の充実に取り組んでいます。

#### 具体的な取り組み事例

- ✓ 積立有給休暇の使用目的を拡充(育児・介護での利用を可とする)
- ✓ 仕事と育児の両立支援を目的として、育児休職制度の一部期間の有給化を導入

### ダイバーシティへの取り組み

#### 女性社員の活躍推進施策の実施

女性社員がより長く働き活躍し続けることを目的として、各種研修を実施しています。

2020年3月期は、結婚・出産やその他のライフイベントを経験しながら、自分らしく長く働き続けるために知っておきたい知識などを学ぶ「キャリアデザイン研修」と、育児休職からの復職者を対象とした「復職者向け研修」を実施しました。

#### 従業員エンゲージメント調査において大手企業部門で2位を受賞

大手調査会社が実施する2019年従業員エンゲージメント調査(社員と会社の相互理解等※)において、実施企業(1,568社)の中で、大企業部門2位を受賞しました。

当社は、経済の成熟や労働力人口の減少などの背景から、経営における「従業員エンゲージメント」への注目が高まっている中、「今日よりも明日、社員とその家族の幸せのために」を考え、社員と会社との相互理解を深めてきました。今後も、社員がより働きがいを感じられる職場環境の整備を推進して参ります。

※会社への愛着や、仕事への情熱の度合い

## 10年間の主要財務データ

(百万円・%)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
連結業績サマリー										
営業収益	245,831	210,456	193,028	202,240	219,289	237,683	245,148	263,453	277,069	279,510
営業利益	-184,785	30,885	20,961	14,333	14,073	15,516	-70,166	80,942	57,607	75,636
親会社株主に帰属する当期純利益	-202,648	21,464	20,839	10,632	12,864	14,598	-72,187	70,572	37,781	59,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,249	48,421	2,245	-29,135	-38,249	-43,045	-37,451	-32,634	7,329	19,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,746	10,981	53,030	-9,342	-5,155	-2,368	-2,858	-1,711	-1,165	6,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	-65,069	-28,554	-40,414	-21,392	13,503	6,589	58,863	21,259	-12,573	-24,339

連結貸借対照表サマリー										
総資産	1,302,758	1,212,461	1,165,576	1,155,203	1,190,368	1,175,063	1,228,930	1,275,957	1,301,908	1,282,389
純資産	243,599	264,915	286,710	306,726	328,315	338,132	267,226	344,437	381,501	442,496
国内ローン事業残高	903,707	799,888	717,114	726,363	747,236	767,196	784,858	803,405	821,976	840,877
国内クレジットカード事業残高	21,625	18,482	16,580	17,281	21,595	27,855	38,109	52,445	63,137	75,035
国内債権管理回収事業残高	11,931	10,159	8,489	8,846	8,473	10,709	11,334	10,603	9,435	9,188
海外ローン事業残高	68,621	67,603	83,278	102,259	130,190	134,954	145,434	171,711	178,452	200,833
インスツルメントローン事業残高	989	708	842	829	699	538	538	588	603	690
銀行業残高	33,405	41,518	52,501	60,338	64,582	56,575	45,872	48,808	48,331	—
(参考)信用保証事業残高	443,460	483,282	586,521	752,185	861,212	987,508	1,129,773	1,199,644	1,212,255	1,233,228

財務指標等										
自己資本比率	18.2 (13.6)	21.3 (15.2)	24.0 (16.0)	25.5 (15.4)	26.3 (15.2)	27.5 (15.0)	20.3 (10.6)	25.3 (13.0)	27.4 (14.2)	32.4 (16.5)
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—	—	1.00	2.00	4.00
1株当たり純資産(BPS) (円)	1,516.95	1,645.35	178.59	187.92	199.53	206.42	159.58	206.12	227.35	265.11
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	-1,293.54	137.01	13.30	6.79	8.21	9.32	-46.08	45.05	24.12	38.04
自己資本当期純利益率(ROE)	-60.3	8.7	7.8	3.7	4.2	4.6	-25.2	24.6	11.1	15.5
総資産当期純利益率(ROA)	-14.6	1.7	1.8	0.9	1.1	1.2	-6.0	5.6	2.9	4.6
期末発行済株式数(千株)	156,661	156,661	1,566,615	1,566,614	1,566,614	1,566,614	1,566,614	1,566,614	1,566,614	1,566,614
時価総額	174,991	289,667	422,829	516,982	653,278	888,270	697,143	742,575	618,812	687,743
株価純資産倍率(PBR)	0.74	1.12	1.51	1.76	2.09	2.75	2.79	2.30	1.74	1.66
株価収益率(PER)	-0.86	13.50	20.29	48.60	50.79	60.84	-9.66	10.52	16.38	11.54

注1：当社は2013年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、2013年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。

注2：自己資本比率の下段( )内は総資産に信用保証残高を含めた場合の値を表示。

注3：「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る貸借対照表については、当該会計基準等を選り適用した後の数値となっております。



## 連結貸借対照表

(百万円・%)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
流動資産	1,121,629	-0.9	1,177,815	5.0	1,187,721	—	1,222,821	3.0	1,213,402	-0.8
現金及び預金	87,506	-27.0	104,939	19.9	91,884	-12.4	85,546	-6.9	82,545	-3.5
営業貸付金	902,150	2.8	930,292	3.1	975,116	4.8	1,000,428	2.6	1,041,711	4.1
銀行業貸出金	56,575	-12.4	45,872	-18.9	48,808	6.4	48,331	-1.0	—	—
割賦売掛金	28,393	27.4	38,648	36.1	53,034	37.2	63,740	20.2	75,726	18.8
買取債権	10,709	26.4	11,334	5.8	10,603	-6.4	9,435	-11.0	9,188	-2.6
繰延税金資産	33,179	31.7	39,106	17.9	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	-58,094	—	-66,685	—	-75,686	—	-76,532	—	-82,974	—
固定資産	53,434	-8.6	51,115	-4.3	88,235	—	79,086	-10.4	68,986	-12.8
有形固定資産	23,495	-3.0	22,739	-3.2	22,800	0.3	17,864	-21.6	15,156	-15.2
無形固定資産	12,476	-14.4	10,600	-15.0	11,210	5.7	8,687	-22.5	7,542	-13.2
のれん	6,459	-13.2	5,474	-15.2	4,063	-25.8	3,250	-20.0	2,436	-25.0
ソフトウェア	5,973	-15.6	5,082	-14.9	7,103	39.8	5,387	-24.2	5,056	-6.1
投資その他の資産	17,462	-11.2	17,775	1.8	54,224	—	52,534	-3.1	46,287	-11.9
繰延税金資産	—	—	66	—	36,850	—	36,117	-2.0	33,835	-6.3
貸倒引当金	-685	—	-762	—	-899	—	-1,032	—	-973	—
資産合計	1,175,063	-1.3	1,228,930	4.6	1,275,957	—	1,301,908	2.0	1,282,389	-1.5
流動負債	227,529	-19.8	257,134	13.0	331,995	—	326,824	-1.6	216,694	-33.7
短期借入金	18,286	-44.3	17,627	-3.6	10,873	-38.3	11,547	6.2	15,330	32.8
コマーシャル・ペーパー	—	—	14,997	—	29,998	100.0	39,998	33.3	29,998	-25.0
1年内返済予定の長期借入金	103,758	-8.5	117,907	13.6	160,244	35.9	146,714	-8.4	91,048	-37.9
1年内償還予定の社債	16,700	-52.9	25,000	49.7	45,350	81.4	41,519	-8.4	48,026	15.7
銀行業預金	63,875	-19.4	55,427	-13.2	53,074	-4.2	52,319	-1.4	—	—
債務保証損失引当金	8,093	15.4	8,722	7.8	10,061	15.3	9,661	-4.0	9,475	-1.9
固定負債	609,401	5.4	704,570	15.6	599,523	—	593,581	-1.0	623,198	5.0
社債	193,058	15.0	216,838	12.3	211,210	-2.6	202,691	-4.0	196,300	-3.2
長期借入金	316,766	6.5	313,505	-1.0	276,841	-11.7	282,671	2.1	333,388	17.9
利息返還損失引当金	90,000	-12.3	164,900	83.2	104,068	-36.9	102,300	-1.7	87,600	-14.4
負債合計	836,930	-2.9	961,704	14.9	931,519	—	920,406	-1.2	839,892	-8.7
株主資本	321,641	4.7	249,453	-22.4	320,026	28.3	354,646	10.8	409,547	15.5
利益剰余金	204,025	7.7	131,837	-35.4	202,410	53.5	237,058	17.1	291,959	23.2
その他の包括利益累計額	1,735	-68.2	552	-68.2	2,889	422.9	1,528	-47.1	5,775	277.9
非支配株主持分	14,755	-6.2	17,219	16.7	21,521	25.0	25,327	17.7	27,173	7.3
純資産合計	338,132	3.0	267,226	-21.0	344,437	28.9	381,501	10.8	442,496	16.0
負債純資産合計	1,175,063	-1.3	1,228,930	4.6	1,275,957	—	1,301,908	2.0	1,282,389	-1.5

(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 連結損益計算書

(百万円・%)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
営業収益	237,683	8.4	245,148	3.1	263,453	7.5	277,069	5.2	279,510	0.9
営業貸付金利息	151,600	5.7	153,140	1.0	161,564	5.5	169,273	4.8	176,286	4.1
銀行業貸出金利息	8,104	-4.7	6,550	-19.2	6,049	-7.7	6,135	1.4	1,567	-74.5
包括信用購入あっせん収益	3,401	29.0	4,455	31.0	6,168	38.4	7,773	26.0	9,198	18.3
信用保証収益	43,472	19.9	50,400	15.9	58,401	15.9	61,428	5.2	60,142	-2.1
買取債権回収高	5,549	4.4	6,148	10.8	5,429	-11.7	4,739	-12.7	4,272	-9.8
営業費用	222,166	8.3	315,315	41.9	182,511	-42.1	219,461	20.2	203,873	-7.1
金融費用	17,313	-11.2	13,524	-21.9	12,454	-7.9	11,310	-9.2	8,228	-27.3
貸倒関連費用	60,040	11.5	68,538	14.2	77,570	13.2	75,989	-2.0	81,916	7.8
貸倒損失	52,789	14.3	58,989	11.7	67,732	14.8	75,185	11.0	75,720	0.7
貸倒引当金増減額	6,171	—	8,919	—	8,498	—	1,203	—	6,383	—
債務保証損失引当金増減額	1,079	—	628	—	1,338	—	-399	—	-186	—
利息返還関連費用	56,638	13.6	143,728	153.8	—	—	39,479	—	19,700	-50.1
利息返還金	57,600	-2.0	58,852	2.2	53,470	-9.1	36,586	-31.6	30,686	-16.1
貸倒損失(債権放棄)	11,637	-7.3	9,975	-14.3	7,360	-26.2	4,661	-36.7	3,713	-20.3
利息返還損失引当金増減額	-12,600	—	74,900	—	-60,831	—	-1,768	—	-14,700	—
その他の営業費用	88,175	7.5	89,524	1.5	92,486	3.3	92,681	0.2	94,028	1.5
営業利益	15,516	10.3	-70,166	—	80,942	—	57,607	-28.8	75,636	31.3
営業外収益	781	7.5	716	-8.3	965	34.8	724	-25.0	451	-37.7
営業外費用	97	83.1	92	-5.2	213	129.8	126	-40.7	983	676.3
経常利益	16,200	9.9	-69,543	—	81,694	—	58,205	-28.8	75,104	29.0
特別利益	113	-85.5	190	67.4	63	-66.7	388	510.2	9,875	—
特別損失	1,329	951.0	144	-89.1	589	307.1	3,259	452.8	4,969	52.5
税金等調整前当期純利益	14,985	-2.7	-69,497	—	81,168	—	55,334	-31.8	80,011	44.6
法人税・住民税及び事業税	4,656	43.9	5,251	12.8	8,505	62.0	11,126	30.8	13,720	23.3
法人税等調整額	-7,606	—	-5,630	—	-1,571	—	1,684	—	2,269	34.8
当期純利益	17,935	13.2	-69,118	—	74,233	—	42,523	-42.7	64,020	50.6
非支配株主に帰属する当期純利益	3,337	12.1	3,069	-8.0	3,661	19.3	4,742	29.5	4,419	-6.8
親会社株主に帰属する当期純利益	14,598	13.5	-72,187	—	70,572	—	37,781	-46.5	59,600	57.8

## 単体貸借対照表

(百万円・%)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
流動資産	905,226	0.0	958,234	5.9	946,651	—	973,522	2.8	1,006,323	3.4
現金及び預金	73,932	-28.4	90,802	22.8	78,196	-13.9	72,826	-6.9	78,870	8.3
営業貸付金	767,127	2.7	784,806	2.3	803,365	2.4	821,943	2.3	840,847	2.3
割賦売掛金	27,855	29.0	38,109	36.8	52,445	37.6	63,137	20.4	75,035	18.8
繰延税金資産	30,638	35.0	36,506	19.2	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	-44,020	—	-50,750	—	-57,230	—	-58,410	—	-63,470	—
固定資産	65,577	-7.4	63,693	-2.9	101,697	—	96,996	-4.6	84,028	-13.4
有形固定資産	22,065	-1.3	21,319	-3.4	21,563	1.1	16,869	-21.8	14,453	-14.3
無形固定資産	10,728	-13.6	9,004	-16.1	10,001	11.1	7,886	-21.2	6,994	-11.3
のれん	6,459	-13.2	5,474	-15.2	4,063	-25.8	3,250	-20.0	2,436	-25.0
ソフトウェア	4,226	-14.2	3,486	-17.5	5,895	69.1	4,593	-22.1	4,515	-1.7
投資その他の資産	32,782	-9.0	33,369	1.8	70,132	—	72,240	3.0	62,579	-13.4
繰延税金資産	—	—	—	—	36,068	—	36,919	2.4	33,921	-8.1
貸倒引当金	-680	—	-750	—	-870	—	-990	—	-930	—
資産合計	970,803	-0.5	1,021,927	5.3	1,048,349	—	1,070,518	2.1	1,090,351	1.9
流動負債	114,356	-30.8	166,158	45.3	241,385	45.3	230,319	-4.6	167,751	-27.2
短期借入金	—	—	6,000	—	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	14,997	—	29,998	100.0	39,998	33.3	29,998	-25.0
1年内返済予定の長期借入金	93,942	-12.7	99,666	6.1	150,572	51.1	134,718	-10.5	79,006	-41.4
1年内償還予定の社債	—	—	25,000	—	35,000	40.0	28,000	-20.0	33,000	17.9
債務保証損失引当金	7,590	15.7	8,100	6.7	9,360	15.6	8,850	-5.4	8,640	-2.4
固定負債	556,337	6.9	634,952	14.1	522,965	—	529,406	1.2	562,834	6.3
社債	171,000	17.1	176,000	2.9	166,000	-5.7	163,000	-1.8	160,000	-1.8
長期借入金	289,014	9.0	287,890	-0.4	246,150	-14.5	258,876	5.2	310,339	19.9
利息返還損失引当金	90,000	-12.3	164,900	83.2	104,068	-36.9	102,300	-1.7	87,600	-14.4
負債合計	670,693	-2.2	801,110	19.4	764,351	—	759,726	-0.6	730,585	-3.8
株主資本	300,101	3.4	220,812	-26.4	283,997	28.6	310,792	9.4	359,765	15.8
利益剰余金	180,052	5.8	100,763	-44.0	163,948	62.7	190,743	16.3	239,716	25.7
評価・換算差額等	7	-3.8	4	-47.6	0	-88.9	-0	—	0	—
純資産合計	300,109	3.4	220,816	-26.4	283,997	28.6	310,792	9.4	359,765	15.8
負債純資産合計	970,803	-0.5	1,021,927	5.3	1,048,349	—	1,070,518	2.1	1,090,351	1.9

(注) 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 単体損益計算書

(百万円・%)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
営業収益	175,380	7.2	183,997	4.9	195,310	6.1	203,636	4.3	206,968	1.6
営業貸付金利息	116,112	2.2	117,819	1.5	120,405	2.2	123,474	2.5	126,516	2.5
包括信用購入あっせん収益	3,401	29.0	4,455	31.0	6,168	38.4	7,773	26.0	9,198	18.3
信用保証収益	36,460	20.8	42,199	15.7	48,892	15.9	51,231	4.8	49,635	-3.1
営業費用	174,352	7.3	269,388	54.5	133,542	-50.4	170,000	27.3	157,694	-7.2
金融費用	8,299	-17.7	7,153	-13.8	6,442	-9.9	5,619	-12.8	4,648	-17.3
商品売上原価	228	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒関連費用	43,780	8.3	51,786	18.3	59,253	14.4	56,907	-4.0	61,950	8.9
貸倒損失	38,543	13.7	44,475	15.4	51,389	15.5	56,116	9.2	57,160	1.9
貸倒引当金増減額	4,206	—	6,800	—	6,603	—	1,300	—	5,000	—
債務保証損失引当金増減額	1,030	—	510	—	1,260	—	-510	—	-210	—
利息返還関連費用	56,638	13.6	143,728	153.8	—	—	39,479	—	19,700	-50.1
利息返還金	57,600	-2.0	58,852	2.2	53,470	-9.1	36,586	-31.6	30,686	-16.1
貸倒損失(債権放棄)	11,637	-7.3	9,975	-14.3	7,360	-26.2	4,661	-36.7	3,713	-20.3
利息返還損失引当金増減額	-12,600	—	74,900	—	-60,831	—	-1,768	—	-14,700	—
その他の営業費用	65,405	5.3	66,720	2.0	67,846	1.7	67,994	0.2	71,394	5.0
営業利益	1,028	-9.1	-85,390	—	61,767	—	33,635	-45.5	49,273	46.5
営業外収益	4,282	39.1	1,366	-68.1	3,899	185.3	3,960	1.6	8,048	103.2
営業外費用	140	183.1	30	-78.3	195	542.9	124	-36.6	969	681.7
経常利益	5,171	24.3	-84,054	—	65,471	—	37,472	-42.8	56,352	50.4
特別利益	108	-86.0	189	74.4	29	-84.3	348	—	10,824	—
特別損失	1,402	—	121	-91.3	574	373.6	3,252	465.7	3,040	-6.5
税引前当期純利益	3,876	-19.5	-83,986	—	64,926	—	34,568	-46.8	64,136	85.5
法人税、住民税及び事業税	1,816	—	1,005	-44.7	2,759	174.5	5,492	99.0	7,464	35.9
法人税等調整額	-7,797	—	-5,702	—	-1,018	—	-851	—	2,998	—
当期純利益	9,857	5.8	-79,289	—	63,184	—	29,927	-52.6	53,673	79.3

## 会社概要

名 称	アコム株式会社(ACOM CO., LTD.)
本 社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
創 業 年 月 日	1936年4月2日
設 立 年 月 日	1978年10月23日
主 な 事 業 内 容	ローン事業 クレジットカード事業 信用保証事業
資 本 金	638億3,252万円
従 業 員 数	2,063名(単体)
登 録 番 号	関東財務局長(13)第00022号 関東(包)第5号
加 盟 団 体	日本貸金業協会 一般社団法人日本クレジット協会 一般社団法人日本経済団体連合会
主 要 取 引 機 関	株式会社三菱UFJ銀行

## WEBサイト

当社の詳細はWebサイトでご覧になれます。



アコム企業情報サイト <https://www.acom.co.jp/>

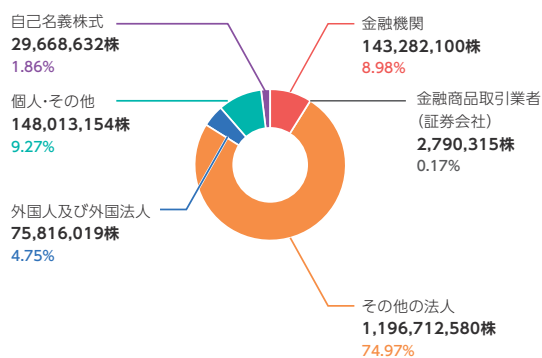
## 株式データ

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	588,723	37.57
丸糸殖産株式会社	273,467	17.45
マルイト株式会社	125,533	8.01
公益財団法人木下記念事業団	92,192	5.88
株式会社丸糸商店	38,733	2.47
一般社団法人恭栄会信託口	32,598	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	31,572	2.01
株式会社暢佳	30,000	1.91
木下盛好	28,007	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	27,290	1.74

(注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は、自己株式を29,668,632株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別分布状況



(注) %は出資比率で算出

### 株価推移



## グループ企業

～創造と革新の経営を通じて、多くの人々から必要とされる企業グループへ～

アコムグループは、これまでローン事業で培ってきたノウハウをベースに、グループ総合力を更に強化し、多様化するお客さまのニーズにお応えして参ります。

## 主な連結子会社(2020年6月25日現在)

## エム・ユー信用保証株式会社

主 要 事 業	信用保証事業
設 立	2013年9月
資 本 金	300百万円
所 在 地	東京都千代田区神田紺屋町8 NCO神田紺屋町
電 話 番 号	03-6838-0001(代表)
U R L	<a href="https://www.mucg.co.jp/">https://www.mucg.co.jp/</a>

## EASY BUY Public Company Limited

主 要 事 業	タイ王国における無担保ローン事業及びインストールメントローン事業(個別信用購入あっせん事業)
設 立	1996年9月
資 本 金	6,000百万タイ・バーツ
所 在 地	5th Floor Sathorn Square Office Tower, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500 Thailand
U R L	<a href="http://www.easybuy.co.th/en">http://www.easybuy.co.th/en</a>

## ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

主 要 事 業	フィリピン共和国における無担保ローン事業
設 立	2017年7月
資 本 金	5億フィリピン・ペソ
所 在 地	10th Floor, 45 San Miguel Building, 45 San Miguel Avenue, Ortigas Center, Pasig City 1605, Philippines
U R L	<a href="https://www.acom.com.ph/">https://www.acom.com.ph/</a>

## アイ・アール債権回収株式会社

主 要 事 業	債権管理回収事業
設 立	2000年6月
資 本 金	520百万円
所 在 地	東京都千代田区麹町三丁目4番地 トラストイ麹町ビル
電 話 番 号	03-5215-6511(代表)
U R L	<a href="http://www.irservicing.co.jp/">http://www.irservicing.co.jp/</a>

## 持分法適用関連会社

## エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社

主 要 事 業	コンタクトセンターの請負及び人材派遣業等
設 立	2007年4月
資 本 金	1,020百万円
所 在 地	東京都渋谷区本町一丁目3番4号 初台ダイヤビル
電 話 番 号	03-5333-3530(代表)
U R L	<a href="http://mucc.co.jp/">http://mucc.co.jp/</a>

## アコム株式会社

本社 〒100-8307 東京都千代田区丸の内 2-1-1 明治安田生命ビル

TEL 03-5533-0811 (代表)

URL <https://www.acom.co.jp/>